

令和4年度

# 恵庭市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

恵庭市監査委員



# 目 次

## 《一般会計・特別会計等》

### 第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の実施場所	1
4. 審査の方法	1
5. 決算の概要	
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 普通会計における財政状況	3
(4) 一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況	4
6. 審査の結果	4

### 第2 一般会計決算

1. 決算の概要	8
2. 歳入について	
(1) 歳入の決算状況	9
(2) 自主財源と依存財源の推移等	10
(3) 款別歳入状況	11
3. 歳出について	
(1) 歳出の決算状況	23
(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）	23
(3) 款別歳出状況	24
(4) 各款歳出状況	25
(5) 不用額状況	35

### 第3 特別会計決算等

#### 【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要	36
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	36
(2) 歳出について	38

#### 【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要	40
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	40
(2) 歳出について	41

#### 【介護保険特別会計】

1. 決算の概要	42
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	42
(2) 歳出について	43

#### 【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要	45
2. 款別歳入・歳出の状況	45

<b>【土地取得事業特別会計】</b>	
1. 決算の概要	47
2. 款別歳入・歳出の状況	47

<b>【墓園事業特別会計】</b>	
1. 決算の概要	49
2. 款別歳入・歳出の状況	49

<b>【駐車場事業特別会計】</b>	
1. 決算の概要	51
2. 款別歳入・歳出の状況	51

<b>【財産管理・基金運用状況】</b>	
1. 財産の管理状況	
(1) 公有財産	52
(2) 有価証券	52
(3) 出資による権利	52
(4) 物品	52
(5) 債権	52
(6) 基金	52
2. 財産の増減及び現在高	53
3. 基金の運用状況	54

#### 第4 審査意見

1. 審査意見	
(1) 一般会計及び総括	55
(2) 特別会計	57
(3) 基金	58
(4) その他	58

#### 資料

資料1	一般会計歳入款別年度比較表	60
資料2	自主財源と依存財源の推移等	61
資料3	市税・国民健康保険税収納状況年度別比較表	62
資料4	負担金、保険料等収納状況年度別比較表	63
資料5	市債の状況	64
資料6	不納欠損額・収入未済額	65
資料7	一般会計歳出款別年度比較表	66
資料8	一般会計歳出節別集計表	67
資料9	性質別歳出決算前年度比較表（普通会計） 義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）	68
資料10	国民健康保険税収入状況（医療給付費）並びに税負担額と 保険給付費の状況	69
資料11	恵庭市財政運営の基本指針の数値推移	70
資料12	令和4年度新型コロナウイルス感染症対策の実施状況 （主な事業）	71

## 《水道事業会計》

### 第1 審査の概要

1. 審査の対象	73
2. 審査の期間	73
3. 審査の実施場所	73
4. 審査のため提出された書類	73
5. 審査の方法	73
6. 審査の結果	73

### 第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況	74
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	74
(2) 資本的収入及び支出について	74
3. 経営成績の状況	75
4. 財政の状況	
(1) 資産について	75
(2) 負債及び資本について	75
(3) キャッシュ・フロー計算書について	76

### 第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	78
(2) 経営成績について	78
(3) 財政状態について	78
(4) 資金状況について	78
(5) その他	79

### 資料

資料1	業務の推移	80
資料2	予算決算比較表	81
資料3	損益計算書前年度比較表	83
資料4	貸借対照表前年度比較表	84
資料5	収納状況（未収金）調	86
資料6	経営分析表（水道）	87
	経営分析表の解説（水道事業）	88

## 《下水道事業会計》

### 第1 審査の概要

1. 審査の対象	89
2. 審査の期間	89
3. 審査の実施場所	89
4. 審査のため提出された書類	89
5. 審査の方法	89
6. 審査の結果	89

### 第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況	90
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	90
(2) 資本的収入及び支出について	90

3. 経営成績の状況	91
4. 財政の状況	
(1) 資産について	91
(2) 負債及び資本について	91
(3) キャッシュ・フロー計算書について	92

### 第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	94
(2) 経営成績について	94
(3) 財政状態について	94
(4) 資金状況について	94
(5) その他	95

### 資料

資料1	業務の推移	96
資料2	予算決算比較表	97
資料3	損益計算書前年度比較表	100
資料4	貸借対照表前年度比較表	101
資料5	収納状況（未収金）調	102
資料6	経営分析表（下水道）	103
資料7	経営分析表（個別排水）	104
	経営分析表の解説（下水道事業）	105

### 《健全化判断比率》

令和4年度決算の財政健全化審査意見書	107
令和4年度決算の経営健全化審査意見書	108

### 注 記

- 本文中に用いる金額は千円単位とし、歳入に関する計数は切り捨て、歳出に関する計数は切り上げを原則とし表示している。また、各表中の金額は、原則円単位で表示している。
- 本文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率（％）……原則として、小数点以下第2位を四捨五入する。  
ただし、国の発出通知等において各種統計の指標基準に基づき、小数点第2位までを記載している場合がある。
  - 『 0. 0 』……該当数値はあるが、0. 0 5％未満のもの。
  - 『 - 』……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
  - ポイント……パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
  - 『 △ 』……負数又は増減の減を示す。
  - 『 皆増 』……前年度に数値がなく全額増加したものの増減率  
1, 0 0 0％以上増加したものは「激増」と表示
  - 『 皆減 』……当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率  
1, 0 0 0％以上減少したものは「激減」と表示
- 構成比（％）は合計が100となるよう一部調整した。

恵 監 第 4 1 号  
令和 5 年 9 月 4 日

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市監査委員 北 林 剛

恵庭市監査委員 川 股 洋 一

令和 4 年度恵庭市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに  
水道事業会計決算・下水道事業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公  
営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度恵庭市  
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに水道事業会計決算・下  
水道事業会計決算を恵庭市監査基準に基づき審査したので、別紙のとお  
り意見を提出します。



# 《一般会計・特別会計等》

## 第1 審査の概要

---

### 1. 審査の対象

令和4年度	恵庭市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	恵庭市基金の運用状況

### 2. 審査の期間

令和5年7月4日から8月31日まで

### 3. 審査の実施場所

監査委員室

### 4. 審査の方法

決算審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して調製・作成されているかを確認、決算計数の正確性、予算執行の適正・適法性、健全な財政運営等について検証するため、決算書並びに付属書類との照合を行い、関係部局に資料等の提出を求め、関係職員から説明を受けて審査を実施した。

なお、証書類の検証、現金預金残高等の確認については、地方自治法の定めるところにより定期監査、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

基金の運用状況審査については、関係する書類に基づき経理の適確性と基金がその目的に従って、確実かつ効率的に管理がされているかを主眼に実施した。

## 5. 決算の概要

### (1) 総計決算

一般会計と特別会計を合算した総計決算収支状況の歳入総額は503億4,103万3千円で、前年度と比較して4,013万9千円（0.1%）減少となり、歳出総額は489億2,836万4千円で、前年度と比較して4億3,773万3千円（0.9%）増加となっている。

形式収支は、14億1,267万円の黒字となり、前年度と比較して4億7,787万2千円（25.3%）減少となっている。

また、実質収支においては、13億9,926万3千円の黒字となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額18億6,667万8千円を差し引いた単年度収支において、△4億6,741万5千円となっている。

### 決算収支状況

（単位：円）

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	
一般会計	37,395,168,788	36,221,524,369	1,173,644,419	13,407,000	1,160,237,419	1,618,652,994	△ 458,415,575	
特別会計	国民健康保険	6,686,438,880	6,599,564,385	86,874,495	0	86,874,495	131,951,216	△ 45,076,721
	後期高齢者医療	1,101,787,493	1,083,103,438	18,684,055	0	18,684,055	18,830,855	△ 146,800
	介護保険	4,959,189,031	4,843,822,954	115,366,077	0	115,366,077	86,590,527	28,775,550
	土地区画整理事業	70,131,484	70,131,484	0	0	0	0	0
	土地取得事業	512,997	512,997	0	0	0	0	0
	墓園事業	81,674,856	81,674,856	0	0	0	0	0
	駐車場事業	46,130,087	28,028,722	18,101,365	0	18,101,365	10,652,838	7,448,527
	小計	12,945,864,828	12,706,838,836	239,025,992	0	239,025,992	248,025,436	△ 8,999,444
合計	50,341,033,616	48,928,363,205	1,412,670,411	13,407,000	1,399,263,411	1,866,678,430	△ 467,415,019	
前年度合計	50,381,172,888	48,490,630,175	1,890,542,713	23,864,283	1,866,678,430	980,617,480	886,060,950	
比較	△ 40,139,272	437,733,030	△ 477,872,302	△ 10,457,283	△ 467,415,019	886,060,950	△ 1,353,475,969	

※令和4年度より産業廃棄物処理事業特別会計は廃止され、産業廃棄物処理については一般会計の中で予算執行された。このため、前年度合計には、産業廃棄物処理事業特別会計の収支も含まれる。

## (2) 純計決算

総計決算額から会計相互間における繰入金・繰出金の重複額18億1,952万5千円を控除した純計決算額の歳入総額は485億2,150万8千円で、前年度と比較して1,245万円(0.0%)の増加となり、歳出総額は471億883万9千円で、前年度と比較して4億9,032万2千円(1.1%)増加している。

### 純計決算状況

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引残額	
	重複控除額	差引純計額 A	重複控除額	差引純計額 B	A-B	
一般会計	18,161,190	37,377,007,598	1,801,363,813	34,420,160,556	2,956,847,042	
特別会計	国民健康保険	637,385,733	6,049,053,147	0	6,599,564,385	△ 550,511,238
	後期高齢者医療	263,104,657	838,682,836	0	1,083,103,438	△ 244,420,602
	介護保険	803,375,132	4,155,813,899	11,323,000	4,832,499,954	△ 676,686,055
	土地区画整理事業	67,939,294	2,192,190	2,192,190	67,939,294	△ 65,747,104
	土地取得事業	512,997	0	0	512,997	△ 512,997
	墓園事業	29,046,000	52,628,856	4,646,000	77,028,856	△ 24,400,000
	駐車場事業	0	46,130,087	0	28,028,722	18,101,365
	小計	1,801,363,813	11,144,501,015	18,161,190	12,688,677,646	△ 1,544,176,631
合計	1,819,525,003	48,521,508,613	1,819,525,003	47,108,838,202	1,412,670,411	
前年度合計	1,872,114,378	48,509,058,510	1,872,114,378	46,618,515,797	1,890,542,713	
比較	△ 52,589,375	12,450,103	△ 52,589,375	490,322,405	△ 477,872,302	

## (3) 普通会計における財政状況

【財政指標等の推移(普通会計)参照(6頁)】

決算統計上の分類は、普通会計と公営事業会計がある。

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の全部又は一部を合算したもので、団体間比較や時系列分析ができるよう全自治体に共通する統一的な会計区分である。

### ア. 財政指標

財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値で、前年度と比較して0.003ポイント下がり0.597である。

財政構造の弾力性を評価するために用いられる「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源額の比率で、前年度と比較して3.4ポイント上がり93.7%である。

## イ. 実質収支及び単年度収支

普通会計では、翌年度へ繰越すべき財源1,340万7千円を除いた11億6,023万8千円が実質収支で黒字となっている。前年度の実質収支との差引きによる単年度収支は、前年度の実質収支額が大きかったことから△4億5,841万5千円となっている。

## ウ. 積立金現在高

積立金の現在高は、64億3,364万7千円で、前年度と比較してふるさと納税の増収により、8億7,985万5千円（15.8%）増加している。

また、人口1人当りの現在高は91,819円で、前年度と比較して12,516円増加している。

## エ. 市債の状況

市債の現在高は、259億6,384万5千円で、前年度と比較して11億5,952万2千円（4.3%）減少しており、市民1人当りの現在高は、370,547円で前年度と比較して16,747円減少している。

起債額（市債借入額）は、15億5,811万円で、前年度と比較して5億6,546万6千円（26.6%）減少しており、歳入総額に占める割合は、前年度と比較して1.4ポイント下がり4.2%である。

また、元利償還額（公債費）は、27億9,148万4千円で、前年度と比較して1億2,687万円（4.8%）増加し、歳出総額に占める割合も前年度と比較して0.3ポイント上がり7.7%である。

## オ. 債務負担行為額

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は52億7,084万7千円で、前年度と比較して1億7,772万2千円（3.3%）減少しており、市民1人当りの支出予定額は75,224円で、前年度と比較して2,576円減少している。

### (4) 一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況 【資料6参照(65頁)】

一般会計と特別会計で、不納欠損額の総額は2,658万5千円で、前年度と比較して258万5千円増加している。

また、収入未済額の総額は3億2,043万2千円で、前年度と比較して2,420万4千円減少している。

## 6. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、関係法令に準拠して調製されており、その決算計数の整理や、予算執行については概ね適正に処理されていると認められた。

基金の運用状況については、それぞれ基金の目的に沿って運用されており、基金管理にかかる台帳等の整備は、概ね適切に整備されていると認められた。

## (資料) 各会計別決算収支の推移

(単位：円)

会計別	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	歳入	37,395,168,788	37,330,923,479	37,909,345,386	30,324,364,019	27,605,178,651
	歳出	36,221,524,369	35,688,406,202	36,936,398,258	29,463,204,829	26,768,070,993
	形式収支	1,173,644,419	1,642,517,277	972,947,128	861,159,190	837,107,658
	実質収支	1,160,237,419	1,618,652,994	943,541,482	848,603,190	793,331,658
国民健康保険特別会計	歳入	6,686,438,880	6,663,460,195	6,498,434,955	6,593,032,763	6,516,069,236
	歳出	6,599,564,385	6,531,508,979	6,506,772,878	6,722,108,524	6,689,119,209
	形式収支	86,874,495	131,951,216	△ 8,337,923	△ 129,075,761	△ 173,049,973
	実質収支	86,874,495	131,951,216	△ 8,337,923	△ 129,075,761	△ 173,049,973
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,101,787,493	1,058,266,853	1,039,399,996	976,816,005	935,007,085
	歳出	1,083,103,438	1,039,435,998	1,018,896,939	959,209,505	919,638,929
	形式収支	18,684,055	18,830,855	20,503,057	17,606,500	15,368,156
	実質収支	18,684,055	18,830,855	20,503,057	17,606,500	15,368,156
介護保険特別会計	歳入	4,959,189,031	4,798,234,519	4,723,931,782	4,576,943,953	4,533,541,994
	歳出	4,843,822,954	4,711,643,992	4,699,020,918	4,504,638,068	4,393,200,970
	形式収支	115,366,077	86,590,527	24,910,864	72,305,885	140,341,024
	実質収支	115,366,077	86,590,527	24,910,864	72,305,885	140,341,024
土地区画整理事業特別会計	歳入	70,131,484	120,942,840	276,267,762	318,030,412	145,943,623
	歳出	70,131,484	120,942,840	276,267,762	306,855,162	140,448,295
	形式収支	0	0	0	11,175,250	5,495,328
	実質収支	0	0	0	0	0
土地取得事業特別会計	歳入	512,997	19,903,274	139,409,283	56,783,422	56,901,646
	歳出	512,997	19,903,274	139,409,283	56,783,422	56,901,646
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理事業特別会計	歳入	—	283,292,820	230,385,985	449,221,583	501,808,189
	歳出	—	283,292,820	230,385,985	449,221,583	501,808,189
	形式収支	—	0	0	0	0
	実質収支	—	0	0	0	0
墓園事業特別会計	歳入	81,674,856	66,386,638	42,428,065	70,880,895	157,384,184
	歳出	81,674,856	66,386,638	42,428,065	70,880,895	157,384,184
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
駐車場事業特別会計	歳入	46,130,087	39,762,270	36,356,358	49,910,247	50,282,393
	歳出	28,028,722	29,109,432	36,356,358	49,910,247	50,226,789
	形式収支	18,101,365	10,652,838	0	0	55,604
	実質収支	18,101,365	10,652,838	0	0	55,604
合計	歳入	50,341,033,616	50,381,172,888	50,895,959,572	43,415,983,299	40,502,117,001
	歳出	48,928,363,205	48,490,630,175	49,885,936,446	42,582,812,235	39,676,799,204
	形式収支	1,412,670,411	1,890,542,713	1,010,023,126	833,171,064	825,317,797
	実質収支	1,399,263,411	1,866,678,430	980,617,480	809,439,814	776,046,469

※産業廃棄物処理事業特別会計は令和3年度末で廃止。

## (資料) 財政指標等の推移 (普通会計)

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	37,443,152	37,633,841	38,487,438	31,083,896	28,362,508
内、経常一般財源	16,015,061	15,872,351	14,791,147	14,572,576	13,970,070
歳出総額 B	36,269,507	35,991,324	37,514,491	30,211,562	27,519,904
内、経常一般財源	15,271,662	14,989,231	14,377,079	14,261,856	14,082,570
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,173,645	1,642,517	972,947	872,334	842,604
翌年度へ繰越 すべき財源 D	13,407	23,864	229,347	80,358	63,646
実質収支 E (C-D)	1,160,238	1,618,653	743,600	791,976	778,958
単年度収支 F (E-前年度E)	△ 458,415	875,053	△ 48,376	13,018	△ 87,252
積立金 G	74	142,269	4,901	346	1,717
繰上償還金 H	0	0	29,000	0	0
積立金取り崩し額 I	42,382	140,496	96,316	252,699	503,068
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△ 500,723	876,826	△ 110,791	△ 239,335	△ 588,603
基準財政需要額	13,413,042	13,124,642	12,527,808	12,115,770	11,665,530
基準財政収入額	7,979,534	7,613,711	7,732,817	7,275,765	7,235,673
標準財政規模	15,686,809	15,992,552	15,202,866	14,719,651	14,422,757
財政力指数(3ヵ年)	0.597	0.600	0.607	0.599	0.587
経常収支比率	93.7	90.3	92.6	93.2	94.8
減収補填債(特例 分)及び臨時財政 対策債分を除く	95.4	94.4	97.2	97.9	100.8
実質収支比率	7.4	10.1	4.9	5.4	5.4
公債費負担比率	13.3	12.4	12.3	12.8	12.5
積立金現在高	6,433,647	5,553,792	4,684,160	4,252,822	4,053,163
市民一人当たりの現 在高(円)	91,819	79,303	66,922	60,842	58,213
地方債現在高	25,963,845	27,123,367	27,588,452	27,933,111	27,303,462
市民一人当たりの現 在高(円)	370,547	387,294	394,155	399,615	392,145
起債額	1,558,110	2,123,576	2,088,117	2,979,139	2,683,647
起債の歳入総額に占 める割合	4.2	5.6	5.4	9.6	9.5
地方債元利償還額	2,791,484	2,664,614	2,521,393	2,455,537	2,400,755
地方債元利償還額の 歳出総額に占める割 合	7.7	7.4	6.7	8.1	8.7
翌年度以降支出予定 の債務負担行為額	5,270,847	5,448,569	5,288,926	6,861,964	6,750,981
市民一人当たりの債 務負担行為額(円)	75,224	77,800	75,563	98,168	96,961
市民一人当たりの 歳入総額(円)	534,375	537,372	549,868	444,691	407,355
市民一人当たりの 歳出総額(円)	517,626	513,920	535,967	432,211	395,253

※普通会計ベースにより算定されたものである。

※年度末人口は70,069人である。(11頁)

※決算統計上、普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間の重複金額(繰出金・繰入金)等を控除したものである。

## 《用語説明》

### ○実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費逓次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで逓次繰り越すこと）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。

### ○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

### ○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらが歳入歳出面に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみる指標である。

（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取り崩し額）

### ○基準財政需要額

自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額である。

### ○基準財政収入額

自治体の財政力を一般財源ベースで把握するもので、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方式で算定した額である。

### ○標準財政規模

一般財源の標準的な大きさを示す指標で、基本的な財政指標の分母を構成する重要な数値である。

〔標準税収入額＝（基準財政収入額－譲与税）÷基準税率（市町村75%）〕＋普通地方交付税額＋地方譲与税＋臨時財政対策債〕

### ○財政力指数

地方税の収入能力、地方交付税依存度合いを示す指標で、1を下回れば普通交付税の交付団体となる。

（基準財政収入額÷基準財政需要額）の3カ年の平均値

### ○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源総額）に占める割合である。財政構造の弾力性を評価するため指標として活用される。この比率が高くなると財政が硬直していると言われることが多い。

（経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額×100）

### ○実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、通常3%～5%が望ましいとされている。

（実質収支額÷標準財政規模×100）

### ○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費のより実質的な財政的負担を示す指標である。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

（公債費充当一般財源÷一般財源総額×100）

## 第2 一般会計決算

### 1. 決算の概要

令和4年度一般会計の決算は、当初予算額303億3,800万円に補正予算額、継続費及び繰越事業費94億5,067万3千円を加えた予算現額397億8,867万3千円に対し、歳入決算額373億9,516万8千円、歳出決算額362億2,152万5千円で差引額は11億7,364万4千円となっている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	30,338,000,000	30,338,000,000	0
	補正予算額	7,532,061,000	7,532,061,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 1,918,612,283	繰越額 1,918,612,283	0
	予算現額 A	39,788,673,283	39,788,673,283	0
決算額 B		37,395,168,788	36,221,524,369	1,173,644,419
予算に対する増減額 A-B		2,393,504,495	3,567,148,914	-
執行率 B/A		94.0	91.0	3.0
前年度執行率		94.7	90.5	4.2

### 歳入歳出決算状況推移表

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	37,395,168,788	37,330,923,479	37,909,345,386	30,324,364,019	27,605,178,651
歳出決算額	36,221,524,369	35,688,406,202	36,936,398,258	29,463,204,829	26,768,070,993
形式収支	1,173,644,419	1,642,517,277	972,947,128	861,159,190	837,107,658
翌年度へ繰越すべき財源	13,407,000	23,864,283	29,405,646	12,556,000	43,776,000
実質収支	1,160,237,419	1,618,652,994	943,541,482	848,603,190	793,331,658

## 2. 歳入について

### (1) 歳入の決算状況

歳入決算は、予算現額397億8,867万3千円に対し、調定額375億8,985万7千円、収入済額は373億9,516万8千円で予算現額に対する執行率は94.0%となり、調定額に対する収納率は99.5%である。

不納欠損額は、前年度と比較して864万8千円増加し1,882万7千円、収入未済額は前年度と比較して1,104万8千円減少し、1億8,219万1千円となっている。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	39,788,673,283	39,428,166,559	360,506,724	0.9
調定額	B	37,589,857,151	37,532,911,148	56,946,003	0.2
収入済額	C	37,395,168,788	37,330,923,479	64,245,309	0.2
不納欠損額		18,827,338	10,179,494	8,647,844	85.0
収入未済額		182,191,122	193,238,715	△ 11,047,593	△ 5.7
還付未済額	D	6,330,097	1,430,540	4,899,557	-
執行率	C/A	94.0	94.7	△ 0.7	-
収納率	(C-D)/B	99.5	99.5	0.0	-

### 不納欠損額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率			
市税	4,244,182	22.5	5,897,274	57.9	△ 1,653,092	△ 28.0	
その他	分担金及び負担金	37,002	0.2	491,000	4.8	△ 453,998	△ 92.5
	使用料及び手数料	3,210,400	17.1	3,665,220	36.0	△ 454,820	△ 12.4
	諸収入	11,335,754	60.2	126,000	1.3	11,209,754	激増
計	14,583,156	77.5	4,282,220	42.1	10,300,936	240.6	
合計	18,827,338	100.0	10,179,494	100.0	8,647,844	85.0	

### 収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率			
市税	116,692,924	64.0	125,087,925	64.7	△ 8,395,001	△ 6.7	
その他	分担金及び負担金	1,821,824	1.0	146,218	0.1	1,675,606	激増
	使用料及び手数料	8,501,961	4.7	12,828,120	6.6	△ 4,326,159	△ 33.7
	諸収入	55,174,413	30.3	55,176,452	28.6	△ 2,039	△ 0.0
計	65,498,198	36.0	68,150,790	35.3	△ 2,652,592	△ 3.9	
合計	182,191,122	100.0	193,238,715	100.0	△ 11,047,593	△ 5.7	

(2) 自主財源と依存財源の推移等

【資料2参照(61頁)】

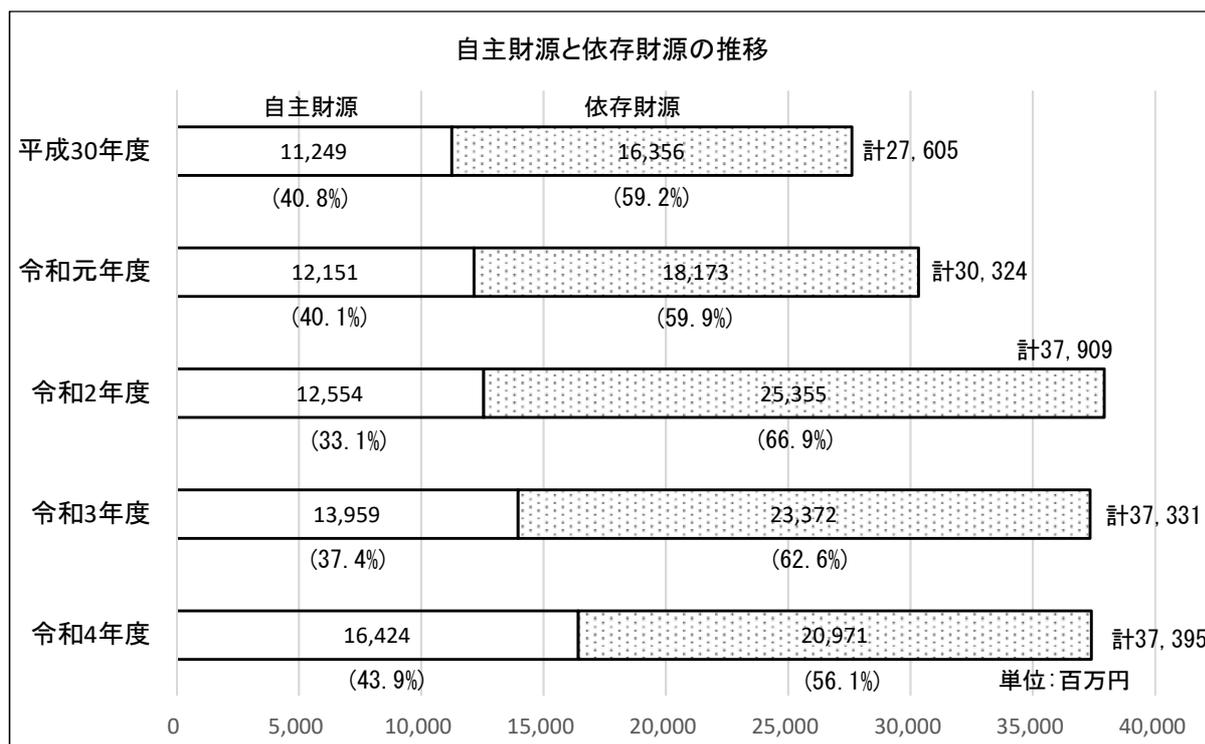
歳入決算額を財源構成別に見ると、自主財源が164億2,419万7千円、依存財源が209億7,097万1千円となっている。

前年度と比較すると、自主財源は24億6,525万2千円増加している。その要因の主なものは、繰入金、寄附金、繰越金の増である。一方、依存財源は24億100万7千円減少しているが、その要因の主なものは、国庫支出金、市債の減である。

構成比率においては、自主財源が前年度と比較して6.5ポイント増加して43.9%となり、依存財源は同ポイント減少して56.1%となっている。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	16,424,197,608	43.9	13,958,945,270	37.4	2,465,252,338
依存財源	20,970,971,180	56.1	23,371,978,209	62.6	△ 2,401,007,029
計	37,395,168,788	100.0	37,330,923,479	100.0	64,245,309



### (3) 款別歳入状況

【資料1参照(60頁)】

#### 第1款 市税

【資料3参照(62頁)】

予算現額84億2,269万3千円に対し、調定額86億2,235万5千円、収入済額は85億774万8千円である。

収入済額は、前年度と比較して1億9,580万8千円増加している。

不納欠損額は424万4千円で前年度と比較して165万3千円減少し、収入未済額は1億1,669万2千円で前年度と比較して839万5千円減少している。

不納欠損は無財産、生活困窮及び居所不明等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていることが認められた。

また、収納率は、地方税法に基づいた適切な対応等により、現年度分は99.6%で前年度と比較して0.1ポイント下がり、滞納繰越分は26.7%で前年度と比較して10.8ポイント下がったものの、合計では98.6%と前年度と比較して0.2ポイント上がっている。

なお、税目別増減内訳は、次表(12頁)のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	8,422,693,000	7,946,610,000	476,083,000	6.0
調定額	B	8,622,355,564	8,441,495,482	180,860,082	2.1
収入済額	C	8,507,748,555	8,311,940,823	195,807,732	2.4
不納欠損額		4,244,182	5,897,274	△ 1,653,092	△ 28.0
収入未済額		116,692,924	125,087,925	△ 8,395,001	△ 6.7
還付未済額	D	6,330,097	1,430,540	4,899,557	-
執行率	C/A	101.0	104.6	△ 3.6	-
収納率	(C-D)/B	98.6	98.4	0.2	-
市民1人当りの収入済額		121,420	118,686	2,734	-
市民1世帯当りの収入済額		243,030	240,445	2,585	-
年度末人口		70,069	70,033	36	-
年度末世帯数		35,007	34,569	438	-

## 税目別収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	3,740,490,040	44.0	3,711,637,721	44.7	28,852,319	0.8
個人	3,263,638,040	38.4	3,221,123,321	38.8	42,514,719	1.3
法人	476,852,000	5.6	490,514,400	5.9	△ 13,662,400	△ 2.8
固定資産税	3,400,423,444	39.9	3,311,536,757	39.8	88,886,687	2.7
純固定資産税	3,389,416,144	39.8	3,299,551,457	39.7	89,864,687	2.7
国有資産等所在市町村交付金	11,007,300	0.1	11,985,300	0.1	△ 978,000	△ 8.2
軽自動車税	184,576,939	2.2	169,577,980	2.0	14,998,959	8.8
たばこ税	573,636,366	6.7	529,928,262	6.4	43,708,104	8.2
入湯税	9,445,100	0.1	7,718,100	0.1	1,727,000	22.4
都市計画税	599,176,666	7.1	581,542,003	7.0	17,634,663	3.0
合計	8,507,748,555	100.0	8,311,940,823	100.0	195,807,732	2.4

### 第2款 地方譲与税

予算現額2億6,230万円に対し、調定額・収入済額ともに2億6,192万6千円である。  
収入済額は、前年度と比較して251万2千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	262,300,000	249,785,000	12,515,000	5.0
調定額	B	261,926,000	264,438,000	△ 2,512,000	△ 0.9
収入済額	C	261,926,000	264,438,000	△ 2,512,000	△ 0.9
執行率	C/A	99.9	105.9	△ 6.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第3款 利子割交付金

予算現額420万円に対し、調定額・収入済額ともに312万3千円である。  
収入済額は、前年度と比較して178万1千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,200,000	4,700,000	△ 500,000	△ 10.6
調定額	B	3,123,000	4,904,000	△ 1,781,000	△ 36.3
収入済額	C	3,123,000	4,904,000	△ 1,781,000	△ 36.3
執行率	C/A	74.4	104.3	△ 29.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

#### 第4款 配当割交付金

予算現額1,580万円に対し、調定額・収入済額ともに2,298万2千円である。

収入済額は、前年度と比較して217万4千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	15,800,000	15,700,000	100,000	0.6
調定額	B	22,982,000	25,156,000	△ 2,174,000	△ 8.6
収入済額	C	22,982,000	25,156,000	△ 2,174,000	△ 8.6
執行率	C/A	145.5	160.2	△ 14.7	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額2,340万円に対し、調定額・収入済額ともに1,863万1千円である。

収入済額は、前年度と比較して1,204万6千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	23,400,000	11,900,000	11,500,000	96.6
調定額	B	18,631,000	30,677,000	△ 12,046,000	△ 39.3
収入済額	C	18,631,000	30,677,000	△ 12,046,000	△ 39.3
執行率	C/A	79.6	257.8	△ 178.2	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

#### 第6款 法人事業税交付金

予算現額9,160万円に対し、調定額・収入済額ともに1億76万3千円である。

収入済額は、交付割合の変更等により前年度と比較して1,940万4千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	91,600,000	60,500,000	31,100,000	51.4
調定額	B	100,763,000	81,359,000	19,404,000	23.8
収入済額	C	100,763,000	81,359,000	19,404,000	23.8
執行率	C/A	110.0	134.5	△ 24.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 第7款 地方消費税交付金

予算現額15億7,390万円に対し、調定額・収入済額ともに18億64万7千円である。

収入済額は、消費の伸び、人口増による按分交付率の増により、前年度と比較して1億139万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,573,900,000	1,322,907,000	250,993,000	19.0
調定額	B	1,800,647,000	1,699,257,000	101,390,000	6.0
収入済額	C	1,800,647,000	1,699,257,000	101,390,000	6.0
執行率	C/A	114.4	128.4	△ 14.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額5,060万円に対し、調定額・収入済額ともに6,110万2千円である。

収入済額は、前年度と比較して1,201万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	50,600,000	42,600,000	8,000,000	18.8
調定額	B	61,102,776	49,092,792	12,009,984	24.5
収入済額	C	61,102,776	49,092,792	12,009,984	24.5
執行率	C/A	120.8	115.2	5.6	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額2,630万円に対し、調定額・収入済額ともに2,266万8千円である。

収入済額は、新車登録台数の増等により、前年度と比較して494万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	26,300,000	14,300,000	12,000,000	83.9
調定額	B	22,668,000	17,728,000	4,940,000	27.9
収入済額	C	22,668,000	17,728,000	4,940,000	27.9
執行率	C/A	86.2	124.0	△ 37.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額6億1,502万5千円に対し、調定額・収入済額ともに6億1,747万円である。

収入済額は、前年度と比較して643万9千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	615,025,000	613,868,000	1,157,000	0.2
調定額	B	617,470,000	611,031,000	6,439,000	1.1
収入済額	C	617,470,000	611,031,000	6,439,000	1.1
執行率	C/A	100.4	99.5	0.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第11款 地方特例交付金

予算現額4,560万円に対し、調定額・収入済額ともに8,425万円である。

収入済額は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により、前年度と比較して9,347万7千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	45,600,000	129,275,000	△ 83,675,000	△ 64.7
調定額	B	84,250,000	177,727,000	△ 93,477,000	△ 52.6
収入済額	C	84,250,000	177,727,000	△ 93,477,000	△ 52.6
執行率	C/A	184.8	137.5	47.3	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第12款 地方交付税

予算現額58億600万円に対し、調定額・収入済額ともに61億227万6千円である。

収入済額の内訳は普通交付税が54億3,350万8千円、特別交付税が6億6,876万8千円であり、基準財政収入額の増による普通交付税の減等により、前年度と比較して1億666万3千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	5,806,000,000	5,957,931,000	△ 151,931,000	△ 2.6
調定額	B	6,102,276,000	6,208,939,000	△ 106,663,000	△ 1.7
収入済額	C	6,102,276,000	6,208,939,000	△ 106,663,000	△ 1.7
執行率	C/A	105.1	104.2	0.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減率	令和2年度		
	金額	指数	金額	指数		金額	指数	
基準財政需要額	13,413,042	107	13,124,642	105	2.2	12,521,408	100	
基準財政収入額	7,979,534	103	7,613,711	98	4.8	7,732,817	100	
交付基準額 (注1)	5,433,508	113	5,510,931	115	△ 1.4	4,788,591	100	
地方交付税 収入済額	普通交付税	5,433,508	113	5,510,931	115	△ 1.4	4,788,591	100
	特別交付税(注2)	668,768	137	698,008	143	△ 4.2	489,688	100
	合計	6,102,276	116	6,208,939	118	△ 1.7	5,278,279	100

(注1) 交付基準額とは、普通交付税の交付基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足相当額であるが、総務省令で定める補正係数による調整の結果、減額された額が普通交付税交付額となる場合がある。

(注2) 特別交付税とは、基準財政需要額の算定では捉えきれない特別の財政需要がある場合等において、普通交付税額が財政需要額に比べ過小と認められた団体に交付される。

※指数は令和2年度を100として算出

### 第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額1,100万円に対し、調定額・収入済額ともに997万6千円である。

収入済額は、前年度と比較して107万9千円減少している。

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額 A	11,000,000	8,800,000	2,200,000	25.0
調定額 B	9,976,000	11,055,000	△ 1,079,000	△ 9.8
収入済額 C	9,976,000	11,055,000	△ 1,079,000	△ 9.8
執行率 C/A	90.7	125.6	△ 34.9	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第14款 分担金及び負担金

予算現額9,874万4千円に対し、調定額1億147万8千円、収入済額は9,961万9千円である。

収入済額は、前年度と比較して563万9千円増加している。

収入未済額は、老人福祉費負担金等で前年度と比較して167万6千円増加し182万1千円である。

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額 A	98,744,000	100,952,000	△ 2,208,000	△ 2.2
調定額 B	101,478,820	94,617,869	6,860,951	7.3
収入済額 C	99,619,994	93,980,651	5,639,343	6.0
不納欠損額	37,002	491,000	△ 453,998	△ 92.5
収入未済額	1,821,824	146,218	1,675,606	激増
執行率 C/A	100.9	93.1	7.8	-
収納率 C/B	98.2	99.3	△ 1.1	-

## 第15款 使用料及び手数料

予算現額9億3,412万円に対し、調定額8億4,423万1千円、収入済額は8億3,251万8千円である。

収入済額は、特別会計の廃止に伴う一般会計への産業廃棄物処理手数料の移行や公園使用料の増等により、前年度と比較して2億5,443万9千円増加している。

収入未済額は、住宅使用料等で前年度と比較して432万6千円減少し850万1千円である。

不納欠損額は、住宅使用料で前年度と比較して45万5千円減少し321万円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	934,120,000	640,897,000	293,223,000	45.8
調定額	B	844,231,287	594,573,606	249,657,681	42.0
収入済額	C	832,518,926	578,080,266	254,438,660	44.0
不納欠損額		3,210,400	3,665,220	△ 454,820	△ 12.4
収入未済額		8,501,961	12,828,120	△ 4,326,159	△ 33.7
執行率	C/A	89.1	90.2	△ 1.1	-
収納率	C/B	98.6	97.2	1.4	-

### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
使用料	衛生手数料	清掃手数料	244,866,125	特別会計の廃止に伴う産業廃棄物処理手数料の移行
	土木使用料	公園使用料	15,345,389	花の拠点関係公園使用料の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 第16款 国庫支出金

予算現額93億3,760万2千円に対し、調定額・収入済額ともに78億4,271万円である。

収入済額は、総務費補助金（子育て世帯臨時特別給付金事業費）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、前年度と比較して17億4,216万4千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	9,337,602,269	10,847,469,913	△ 1,509,867,644	△ 13.9
調定額	B	7,842,710,236	9,584,874,163	△ 1,742,163,927	△ 18.2
収入済額	C	7,842,710,236	9,584,874,163	△ 1,742,163,927	△ 18.2
執行率	C/A	84.0	88.4	△ 4.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
国庫負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	△ 42,807,191	事業費の減(子どものための教育・保育給付費)
		生活保護費負担金	17,227,376	生活保護受給者の医療扶助にかかる対象人員の増
		障がい者福祉費負担金	71,956,086	事業費の増(自立支援給付費(サービス利用者増等による負担金増))
	総務費負担金	総務費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	45,550,936	事業費の増
国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費補助金	△ 1,373,333,282	事業費の減(子育て世帯臨時特別給付事業費)
	民生費国庫補助金	民生費補助金	65,074,011	事業費の増(保育士等処遇改善臨時特例交付金、保育対策総合支援事業費補助金)
	土木費国庫補助金	土木費補助金	△ 159,924,000	事業費の減(橋梁長寿命化事業費、R3幹線市道除雪補助の臨時特例措置)
		都市計画事業補助金	130,633,927	新規事業に伴う増(官民連携賑わい拠点創出事業、恵庭ふるさと公園再整備事業費)
		公営住宅費補助金	152,870,000	事業費の増(恵中央地6号棟2か年事業の後年次分)
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	△ 155,966,000	事業完了に伴う国庫補助金の減(恵み野旭小学校煙突石綿対策事業費、恵庭小学校長寿命化改修事業費)
		中学校費補助金	△ 11,414,000	事業完了に伴う国庫補助金の減(防音機能復旧事業等)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 480,157,577	事業費の減	

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 第17款 道支出金

予算現額28億4,073万6千円に対し、調定額・収入済額ともに24億6,433万6千円である。収入済額は、総務費負担金(感染防止対策協力支援金支給事業費)の減等により、前年度と比較して3,182万8千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,840,736,498	2,864,542,000	△ 23,805,502	△ 0.8
調定額	B	2,464,336,168	2,496,164,254	△ 31,828,086	△ 1.3
収入済額	C	2,464,336,168	2,496,164,254	△ 31,828,086	△ 1.3
執行率	C/A	86.7	87.1	△ 0.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
道負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	△ 33,483,338	事業費の減(子どものための教育・保育給付費)
		生活保護費負担金	△ 11,688,000	生活保護受給者の医療扶助の内、長期入院等道費対象者の人員減
		障がい者福祉費負担金	65,983,729	事業費の増(自立支援給付費(サービス利用者増等による負担金増))
	総務費負担金	総務費負担金	△ 185,287,427	令和3年度事業の繰越事業分(感染防止対策協力支援金支給事業費)
道補助金	総務費補助金	総務費補助金	14,745,223	令和4年度事業(高齢者世帯等生活支援事業費)
	民生費補助金	社会福祉費補助金	117,343,535	令和4年度事業(介護サービス提供基盤等整備事業費)
	農林水産業費補助金	農業費補助金	△ 21,148,762	事業費の減(強い農業づくり事業費)
委託金	総務費委託金	参議院議員選挙費委託金	39,265,966	令和4年度事業
		知事及び道議会議員選挙費委託金	12,533,360	令和4年度事業
		衆議院議員選挙費委託金	△ 37,551,955	令和3年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第18款 財産収入

予算現額1億8,146万2千円に対し、調定額・収入済額ともに1億8,634万9千円である。収入済額は、不動産売払収入の増等により、前年度と比較して8,340万9千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	181,462,000	91,833,000	89,629,000	97.6
調定額	B	186,349,841	102,940,959	83,408,882	81.0
収入済額	C	186,349,841	102,940,959	83,408,882	81.0
執行率	C/A	102.7	112.1	△ 9.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
財産売払収入	不動産売払収入	不動産売払収入	88,661,725	市有地処分収入の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 第19款 寄附金

予算現額22億8,604万5千円に対し、調定額・収入済額ともに25億1,594万8千円である。収入済額は、ふるさと納税の増等により前年度と比較して6億4,859万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,286,045,000	1,634,530,000	651,515,000	39.9
調定額	B	2,515,948,900	1,867,358,460	648,590,440	34.7
収入済額	C	2,515,948,900	1,867,358,460	648,590,440	34.7
執行率	C/A	110.1	114.2	△ 4.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 第20款 繰入金

予算現額35億3,138万3千円に対し、調定額・収入済額ともに25億7,161万円である。収入済額は、基金からの繰入増により前年度と比較して9億8,401万1千円増加している。

主な繰入増は、まちづくり推進基金繰入金が9億9,035万円、子育て基金繰入金が4,102万円、公共施設等管理保全基金繰入金が3,420万2千円、主な繰入減は、財政調整基金繰入金が9,811万4千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,531,383,233	2,831,631,000	699,752,233	24.7
調定額	B	2,571,610,923	1,587,599,451	984,011,472	62.0
収入済額	C	2,571,610,923	1,587,599,451	984,011,472	62.0
執行率	C/A	72.8	56.1	16.7	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 【基金別繰入額】

(単位：円)

基金名	金額	基金名	金額	
財政調整基金繰入金	42,382,259	スポーツ振興基金繰入金	23,922,000	
公共施設等管理保全基金繰入金	66,944,900	農業振興基金繰入金	6,381,100	
まちづくり推進基金繰入金	2,179,600,049	森林環境譲与税基金繰入金	2,175,000	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	子ども医療費助成	34,573,949	青少年・文化振興基金繰入金	5,341,487
	はしご付消防ポンプ車	29,172,960	高等学校等入学準備金基金繰入金	3,090,000
子育て基金繰入金	87,511,412	恵庭市未来人材応援基金繰入金	23,200,000	
社会福祉事業推進基金繰入金	49,154,617	計	2,553,449,733	

【他会計繰入額】

会 計	金額	会 計	金額
介護保険特別会計繰入金	11,323,000	土地区画整理事業特別会計繰入金	2,192,190
墓園事業特別会計繰入金	4,646,000	計	18,161,190

第21款 繰越金

予算現額13億1,907万1千円に対し、調定額・収入済額ともに13億1,907万1千円である。収入済額は、過年度過誤納還付金の増等により前年度と比較して4億8,667万6千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,319,071,283	832,395,646	486,675,637	58.5
調定額	B	1,319,071,283	832,395,646	486,675,637	58.5
収入済額	C	1,319,071,283	832,395,646	486,675,637	58.5
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第22款 諸収入

予算現額3億8,779万1千円に対し、調定額4億5,783万9千円、収入済額は3億9,132万9千円である。

収入済額は、商品券販売収入、コミュニティ助成金の減等により、前年度と比較して1億9,332万円減少している。

不納欠損額は1,133万5千円で前年度と比較して1,121万円増加し、その主なものは生活保護費返還金である。収入未済額は5,517万4千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	387,791,000	598,964,000	△ 211,173,000	△ 35.3
調定額	B	457,839,353	639,951,466	△ 182,112,113	△ 28.5
収入済額	C	391,329,186	584,649,014	△ 193,319,828	△ 33.1
不納欠損額		11,335,754	126,000	11,209,754	激増
収入未済額		55,174,413	55,176,452	△ 2,039	0.0
執行率	C/A	100.9	97.6	3.3	-
収納率	C/B	85.5	91.4	△ 5.9	-

※【前年度と比較した収入済額の主な増減】は、節・細節間の整理等があったことから、増減比較は除いている。

## 第23款 市債

予算現額19億2,330万円に対し、調定額・収入済額ともに15億5,811万円である。

収入済額は、臨時財政対策債、教育債、農林水産債等の減により前年度と比較して5億5,146万6千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,923,300,000	2,606,076,000	△ 682,776,000	△ 26.2
調定額	B	1,558,110,000	2,109,576,000	△ 551,466,000	△ 26.1
収入済額	C	1,558,110,000	2,109,576,000	△ 551,466,000	△ 26.1
執行率	C/A	81.0	80.9	0.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 市債年度別比較調

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債収入額	1,558,110,000	2,109,576,000	1,886,017,000	2,535,839,000	2,155,547,000
指数	72	98	87	118	100

※指数は平成30年度を100として算出

### 3. 歳出について

#### (1) 歳出の決算状況

歳出決算は、予算現額397億8,867万3千円に対し、支出済額362億2,152万5千円、翌年度繰越額9億2,940万7千円を除く不用額は26億3,774万2千円で、予算現額に対する執行率は91.0%である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	39,788,673,283	39,428,166,559	360,506,724	0.9
支出済額	B	36,221,524,369	35,688,406,202	533,118,167	1.5
翌年度繰越額	C	929,407,000	1,918,612,283	△ 989,205,283	△ 51.6
不用額	A-B-C	2,637,741,914	1,821,148,074	816,593,840	-
執行率	B/A	91.0	90.5	0.5	-

#### (2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）

【資料9参照(68頁)】

性質別の歳出決算額については、経費支出の効果が支出年度または極めて短期間で終わる「消費的経費」、支出が資本形成に向けられる「投資的経費」、消費的経費で経費の最終効果において資本形成等の効果を有する「その他の消費的経費」に分類することができる。

それぞれの決算額について、消費的経費は238億1,636万1千円で構成比65.7%、投資的経費は38億4,008万5千円で構成比10.6%、その他の消費的経費は86億1,306万1千円で構成比23.7%となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費は12億6,970万2千円減少し、投資的経費は6億22万4千円増加している。その他の消費的経費は9億4,766万1千円増加している。

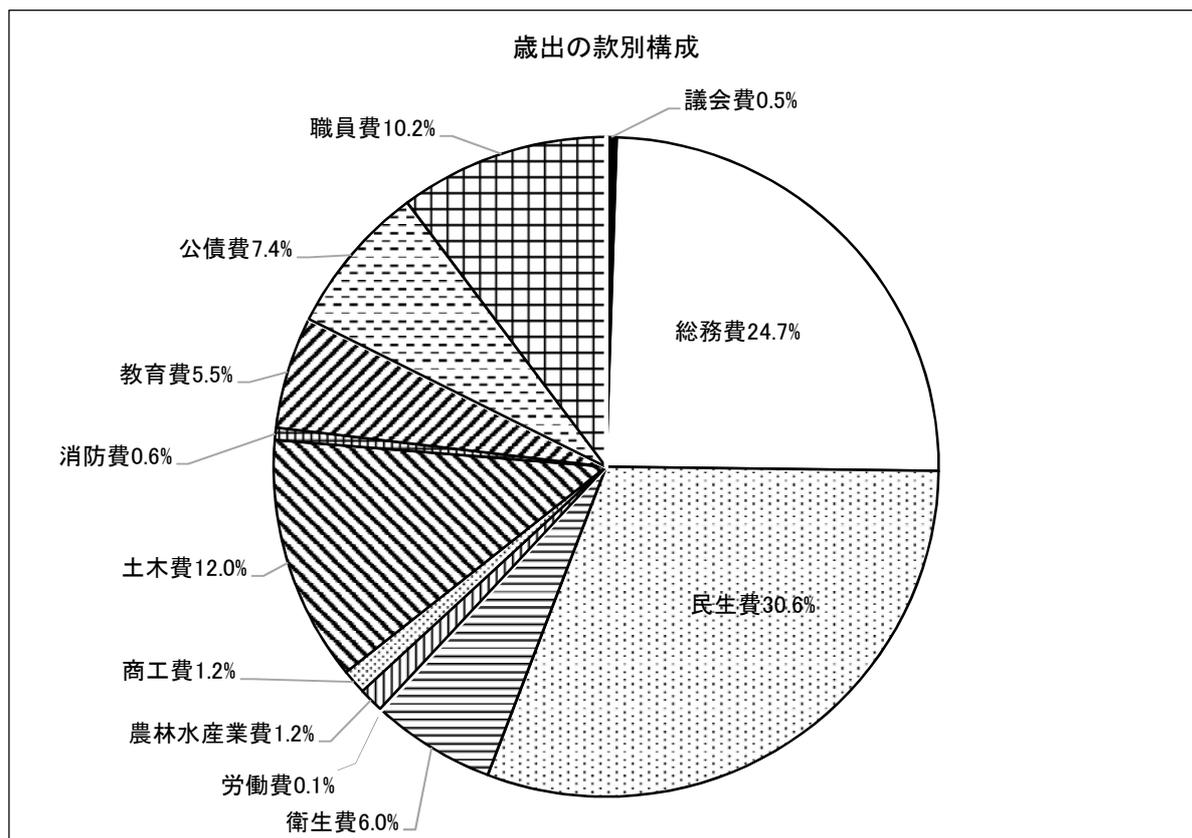
次に、固定的性質をもつ義務的経費とその他任意経費に分類すると、構成比は義務的経費が新型コロナウイルス感染症対策に伴う扶助費の減等により、前年度より2.5ポイント下がって40.6%となり、その他任意経費が同ポイント上がって59.4%となっている。

### (3) 款別歳出状況

【資料7参照(66頁)】

款別の支出済額の構成比は、民生費30.6%、総務費24.7%、土木費12.0%、職員費10.2%、公債費7.4%の順に割合が高くなっている。

前年度と比較して民生費、衛生費、労働費、土木費、公債費が上がり、それ以外の款は議会費を除いて下がっている。



#### (4) 各款歳出状況

各款の歳出状況は次のとおりである。

##### 第1款 議会費

予算現額1億8,710万6千円に対し、支出済額1億7,943万5千円、不用額767万2千円である。

支出済額は、前年度と比較して16万1千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	187,106,000	187,681,000	△ 575,000	△ 0.3
支出済額	B	179,434,609	179,273,317	161,292	0.1
不用額	A-B	7,671,391	8,407,683	△ 736,292	-
執行率	B/A	95.9	95.5	0.4	-

##### 第2款 総務費

予算現額107億7,208万円に対し、支出済額89億3,792万9千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、えにわワクワク商品券事業費、学校感染予防対策事業費等による翌年度繰越額6億1,191万6千円、不用額12億2,223万5千円である。

支出済額は、財政調整基金積立金、新型コロナウイルス対策事業費の減等により、前年度と比較して9億46万1千円減少している。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス対策事業費8億6,534万7千円、ふるさと納税事業費1億3,317万2千円、会計年度任用職員管理費1億1,086万9千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	10,772,079,610	11,500,647,913	△ 728,568,303	△ 6.3
支出済額	B	8,937,928,828	9,838,390,043	△ 900,461,215	△ 9.2
翌年度繰越額	C	611,916,000	1,098,106,610	△ 486,190,610	△ 44.3
不用額	A-B-C	1,222,234,782	564,151,260	658,083,522	-
執行率	B/A	83.0	85.5	△ 2.5	-

##### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務管理費	一般管理費	無線放送施設整備費	195,762,661	2か年事業であり、令和4年度は完成払いによる増
	職員管理費	会計年度任用職員管理費	20,946,947	期末手当の支給月数の増、報酬・共済費の増
	財政管理費	OA化推進事業費	48,823,675	インターネット接続系ネットワーク更新に伴う使用料の増(サービス利用型で更新)
	地域安全対策費	市内公共交通事業費	15,362,453	エコバス車両更新、エコバス運行委託料の増

項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務管理費	地域安全対策費	地域会館整備事業費	△ 12,000,000	令和3年度事業
	企画費	ふるさと納税事業費	372,538,139	寄付額の増
		西島松地区土地利用推進事業費	△ 21,387,172	令和3年度繰越事業
	財産管理費	公共施設等管理保全基金積立金	90,354,744	基金積立金の増
	土地取得事業特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	△ 19,390,277	特別会計繰出金の減
	財政調整基金費	財政調整基金積立金	△ 142,195,322	基金積立金の減
	まちづくり推進基金費	まちづくり推進基金積立金	602,005,041	基金積立金の増
	諸費	過年度過誤納還付金	290,261,554	補助金、交付金返還の増 (子育て世帯臨時特別給付金事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費)
新型コロナウイルス対策事業費【資料12参照(71頁)】		△ 2,385,374,503	事業費の減	
選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	42,983,305	令和4年度事業
	知事及び道議会議員選挙費	知事及び道議会議員選挙費	11,959,729	令和4年度事業
	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	△ 40,202,711	令和3年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

### 第3款 民生費

予算現額119億5,514万2千円に対し、支出済額110億9,111万4千円、出産・子育て応援事業費、こどもの安全・安心対策支援事業費等による翌年度繰越額7,548万6千円、不用額7億8,854万3千円である。

支出済額は、介護サービス提供基盤等整備事業費、自立支援給付費、子育て基金積立金の増等により、前年度と比較して6億333万8千円増加している。

不用額の主なものは、子ども・子育て支援給付事業費2億444万6千円、介護サービス提供基盤等整備事業費1億2,321万9千円、後期高齢者医療保険事業費7,201万7千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	11,955,141,992	11,138,330,000	816,811,992	7.3
支出済額	B	11,091,113,988	10,487,776,415	603,337,573	5.8
翌年度繰越額	C	75,486,000	95,963,992	△ 20,477,992	△ 21.3
不用額	A-B-C	788,542,004	554,589,593	233,952,411	-
執行率	B/A	92.8	94.2	△ 1.4	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
社会福祉費	社会福祉総務費	黄金ふれあいセンター管理費	14,433,849	令和4年度から指定管理者による事業が開始(R3は管理費のみ、R4は主に指定管理料(人件費相当分含))
		社会福祉事業推進基金積立金	11,927,894	基金積立金の増
	老人福祉費	後期高齢者医療保険事業費	56,329,364	被保険者数の増等による医療給付費の増
		介護サービス提供基盤等整備事業費	107,790,000	令和4年度事業
	障がい者福祉費	自立支援給付費	167,566,081	利用者増等による自立支援給付費の増
		自立支援医療給付費	△ 15,368,555	認定者減等による自立支援医療給付費の減
	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	13,639,981	被保険者数、健診等受診件数の増等による特別会計繰出金の増
	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計繰出金	12,895,925	介護保険事業費の増による特別会計繰出金の増
児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当等支給費	△ 31,291,074	対象児童数の減、所得制限による受給資格消滅による減
		子ども医療費助成事業費	12,865,542	医療費の増(助成対象の拡大による受給者数の増)
	子育て支援推進費	学童クラブ運営費	33,592,150	学童クラブ数の増
		子ども・子育て支援給付事業費	△ 41,462,586	給付費の対象加算等の減
		保育士人材確保対策事業費	12,860,894	新規2事業の実施による増
		子育て基金積立金	125,060,997	基金充当事業の増
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費	25,255,741	国による新規事業
		出産・子育て応援事業費	41,655,653	令和4年度新規事業
生活保護費	扶助費	生活保護法に基づく扶助費	34,011,476	生活扶助・医療扶助支給対象ケースの増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

※事業の組替等に伴う増減分は除いている。

#### 第4款 衛生費

予算現額23億1,458万円に対し、支出済額21億6,836万7千円、恵浄殿改修事業費による翌年度繰越額1,181万4千円、不用額1億3,439万9千円である。

令和3年度末の産業廃棄物処理事業特別会計の廃止に伴い、関連予算は一般会計で計上していることから、前年度と比較して予算規模は拡大している。

不用額の主なものは、予防接種事業費3,962万6千円、中間処理費2,400万9千円、上水道事業費1,804万2千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,314,579,020	1,924,655,000	389,924,020	20.3
支出済額	B	2,168,366,620	1,811,893,222	356,473,398	19.7
翌年度繰越額	C	11,814,000	22,273,020	△ 10,459,020	△ 47.0
不用額	A-B-C	134,398,400	90,488,758	43,909,642	-
執行率	B/A	93.7	94.1	△ 0.4	-

#### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
保健衛生費	環境衛生費	恵浄殿改修事業費	82,054,500	事業費の増(火葬場外壁等改修工事)
保健体育費	運動スポーツ振興費	スポーツ振興基金積立金	11,090,928	基金積立金の増
	運動スポーツ施設費	スポーツ施設管理費	15,291,785	事業費の増(体育施設指定管理業務)

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

※産業廃棄物処理事業特別会計の廃止に伴い、大・中事業レベルの整理があったことから関連事業の増減比較は除いている。

#### 第5款 労働費

予算現額2,011万1千円に対し、支出済額1,948万7千円、不用額62万5千円である。

支出済額は、前年度と比較して186万6千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	20,111,000	18,179,000	1,932,000	10.6
支出済額	B	19,486,436	17,620,398	1,866,038	10.6
不用額	A-B	624,564	558,602	65,962	-
執行率	B/A	96.9	96.9	0.0	-

## 第6款 農林水産業費

予算現額4億8,649万5千円に対し、支出済額4億2,343万1千円、木育ファーストトイ事業等による翌年度繰越額1,047万7千円、不用額5,258万8千円である。

支出済額は、国営かんがい排水事業費、道営農地整備（経営体育成型）事業費の減等により、前年度と比較して1億5,284万9千円減少している。

不用額の主なものは、農業振興対策事業費4,321万6千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	486,495,000	646,678,000	△ 160,183,000	△ 24.8
支出済額	B	423,430,310	576,279,057	△ 152,848,747	△ 26.5
翌年度繰越額	C	10,477,000	0	10,477,000	皆増
不用額	A-B-C	52,587,690	70,398,943	△ 17,811,253	-
執行率	B/A	87.0	89.1	△ 2.1	-

### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
農林費	農業振興費	農業振興対策事業費	△ 12,591,440	事業費の減
		農業振興基金積立金	23,441,009	基金積立金の増
	土地改良費	国営かんがい排水事業費	△ 158,285,578	事業完了に伴う減
		道営農地整備（経営体育成型）事業費	△ 12,836,669	事業完了に伴う減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第7款 商工費

予算現額4億5,546万9千円に対し、支出済額4億2,659万3千円、不用額2,887万7千円である。

支出済額は、花の拠点整備事業費の減等により、前年度と比較して2,749万6千円減少している。

不用額の主なものは、中小企業振興対策事業費969万3千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	455,469,000	533,838,000	△ 78,369,000	△ 14.7
支出済額	B	426,592,168	454,088,529	△ 27,496,361	△ 6.1
翌年度繰越額	C	0	20,011,000	△ 20,011,000	皆減
不用額	A-B-C	28,876,832	59,738,471	△ 30,861,639	-
執行率	B/A	93.7	85.1	8.6	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
商工費	商工業振興費	工業振興費	△ 15,666,384	企業立地促進補助金の実績による減
	観光費	花の拠点整備事業費	△ 38,788,807	工事請負費の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第8款 土木費

予算現額46億2,644万円に対し、支出済額43億5,494万7千円、住宅長寿命化改修事業費等による翌年度繰越額8,015万6千円、不用額1億9,133万8千円である。

支出済額は、単独事業費、恵庭ふるさと公園再整備事業費、恵央団地6号棟建設事業費の増等により、前年度と比較して5億8,278万3千円増加している。

不用額の主なものは、恵央団地6号棟建設事業費4,982万円、下水道事業費4,545万3千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,626,439,661	4,577,381,000	49,058,661	1.1
支出済額	B	4,354,946,183	3,772,162,996	582,783,187	15.4
翌年度繰越額	C	80,156,000	560,671,661	△ 480,515,661	△ 85.7
不用額	A-B-C	191,337,478	244,546,343	△ 53,208,865	-
執行率	B/A	94.1	82.4	11.7	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路橋梁維持補修事業費	△ 371,315,354	事業費の減(路線排雪運搬委託、道路維持手関連業務委託)
		道路橋梁改修事業費	61,483,826	事業費の増(道路維持関連委託(簡易舗装))
		生活環境改善要望(道路施設)事業費	91,761,000	令和4年度新規事業
		緑化フェア関連道路補修事業費	16,500,000	令和4年度事業
	道路橋梁新設改良費	道路改良舗装補助事業費	△ 118,745,428	事業費の減(橋梁長寿命化事業費、幹線道路舗装補修事業費)
		単独事業費	197,853,839	事業費の増(地方道路等整備事業費、南28号線道路整備事業費)
都市計画費	都市計画総務費	島松駅バリアフリー化事業費	107,169,265	事業費の増(令和3年度は繰越により執行額は無し)
		島松駅周辺再整備事業費	△ 32,829,964	事業費の減

項	目	大事業	金額	主な増減理由
都市計画費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業特別会計繰出金	△ 31,485,658	特別会計繰出金の増
	公園費	公園管理事業費	18,701,614	予算科目の変更(街路樹等管理費)
		公園施設整備事業費	74,349,000	事業費の増(公園施設長寿命化改修工事)
		恵庭ふるさと公園再整備事業費	170,786,460	事業費の増(令和3年度はパークPFIの事業者選定のみ、令和4年度は工事)
		生活環境改善要望(公園施設)事業費	14,785,540	令和4年度新規事業
	緑化事業費	全国都市緑化フェア開催事業費	52,852,647	緑化フェア開催運営による増
全国都市緑化フェア整備事業費		△ 47,205,414	工事請負費の減	
住宅費	住宅管理費	住宅長寿命化改修事業費	△ 28,622,000	令和4年度事業(給水設備切替工事・実施設計、アスベスト分析調査)
		恵央団地3号棟改修事業費	△ 11,308,000	令和3年度事業(火災事故による改修工事)
	住宅建設費	恵央団地6号棟建設事業費	371,164,949	事業費の増(R4年度事業)

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第9款 消防費

予算現額2億2,713万4千円に対し、支出済額2億1,223万円、不用額1,490万5千円である。支出済額は、前年度と比較して2,983万5千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	227,134,000	256,813,000	△ 29,679,000	△ 11.6
支出済額	B	212,229,462	242,064,360	△ 29,834,898	△ 12.3
不用額	A-B	14,904,538	14,748,640	155,898	-
執行率	B/A	93.4	94.3	△ 0.9	-

### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
消防費	消防施設費	施設整備費	△ 43,133,895	事業費の減(消防連絡車整備事業、消防支援車整備事業、高規格救急自動車更新整備事業、指令共同事業支出)
		消防庁舎改修整備事業費	11,825,000	令和4年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第10款 教育費

予算現額22億3,208万1千円に対し、支出済額20億770万9千円、恵庭小学校エレベーター新設事業費、恵庭小学校設備等改修事業費、和光小学校講堂トイレ改修事業費等による翌年度繰越額1億3,955万8千円、不用額8,481万5千円である。

支出済額は、恵庭小学校長寿命化改良事業費の減等により、前年度と比較して1億1,709万4千円減少している。

不用額の主なものは、恵み野中学校校舎屋上防水改修事業費1,486万4千円、市内遺跡発掘調査等事業費1,197万9千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,232,081,000	2,363,330,646	△ 131,249,646	△ 5.6
支出済額	B	2,007,708,366	2,124,802,572	△ 117,094,206	△ 5.5
翌年度繰越額	C	139,558,000	121,586,000	17,972,000	14.8
不用額	A-B-C	84,814,634	116,942,074	△ 32,127,440	-
執行率	B/A	89.9	89.9	0.0	-

### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
教育総務費	学校給食費	学校給食費	12,370,726	事業費の増(燃料費・電気料の単価高騰及び施設設備修繕)
		学校給食センター施設設備更新事業費	81,299,350	事業費の増(令和3年度冷却塔及び冷温水発生機の更新に係る実施設計、令和4年度更新工事)
小学校費	学校管理費	学校管理費	25,830,904	物価高騰に伴う燃料費、光熱水費の増、新規事業(水泳指導委託、防犯カメラ設置事業)に伴う物件費的委託料及び備品購入費の増
		小学校機器整備事業費	135,051,111	校務用PC更新(令和3年度)に伴う備荒資金償還額の増、教育用サーバー(4校)更新、1人1台端末の購入、充電保管庫の購入、校内放送機器更新
	学校整備費	恵み野小学校校舎・講堂防音機能復旧事業費	75,211,057	繰越の事業費配分による増
		恵庭小学校長寿命化改良事業費	△ 524,166,044	令和3年度事業
		恵み野旭小学校校舎・講堂煙突石綿対策事業費	△ 31,345,050	令和3年度事業
		和光小学校東校舎屋上防水改修事業費	△ 11,053,524	令和3年度事業
	和光小学校東校舎防音機能復旧事業費	△ 26,519,753	令和3年度事業	
	恵庭小学校講堂トイレ改修事業費	△ 27,830,000	令和3年度事業	

項	目	大事業	金額	主な増減理由
中学校費	学校整備費	恵み野中学校校舎屋上防水改修事業費	32,348,219	令和4年度事業
		恵北中学校多目的室等屋上防水改修事業費	10,681,000	令和4年度事業
		柏陽中学校防球フェンス設置事業費	20,251,000	令和4年度事業
		恵み野中学校環境整備事業費	10,989,000	令和4年度事業
		柏陽中学校エレベーター新設事業費	70,600,500	繰越の事業費配分による増
		恵北中学校特別教室棟・講堂防音機能復旧事業費	△ 50,239,398	令和3年度事業
		恵庭中学校校舎防火設備改修事業費	△ 24,816,000	令和3年度事業
社会教育費	社会教育総務費	生涯学習施設かしわのもり冷房設備整備事業費	△ 10,096,900	令和3年度事業
	文化財保存費	市内遺跡発掘調査等事業費	△ 12,329,891	事業費の減(遺跡発掘調査に伴う作業費等)
		柏木川9遺跡発掘調査事業費	54,608,510	令和4年度事業
	市民会館費	和光会館防音機能復旧事業費	23,095,600	繰越の事業費配分による増
		東恵庭会館改修事業費	40,087,136	令和4年度事業
		桜町会館防音機能復旧事業費	△ 40,181,958	令和3年度事業
公民館費	公民館設備整備事業費	12,969,000	令和4年度事業	

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

### 第11款 災害復旧費

予算現額2千円に対し、支出済額は無く、不用額2千円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	B	0	0	0	-
不用額	A-B	2,000	2,000	0	-
執行率	B/A	0.0	0.0	0.0	-

### 第12款 公債費

予算現額27億1,087万1千円に対し、支出済額26億8,646万4千円、不用額2,440万8千円である。

支出済額は、廃棄物処理事業債（焼却施設）の元金償還開始等により、前年度と比較して2億4,561万8千円増加している。

なお、市債の状況は、資料5(64頁)のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,710,871,000	2,471,170,000	239,701,000	9.7
支出済額	B	2,686,463,668	2,440,845,539	245,618,129	10.1
不用額	A-B	24,407,332	30,324,461	△ 5,917,129	-
執行率	B/A	99.1	98.8	0.3	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
公債費	元利償還金	長期債元利償還金	245,644,636	償還額の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第13款 職員費

予算現額37億9,616万4千円に対し、支出済額37億1,382万4千円、不用額8,234万1千円である。

支出済額は、前年度と比較して2,938万6千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,796,164,000	3,804,461,000	△ 8,297,000	△ 0.2
支出済額	B	3,713,823,731	3,743,209,754	△ 29,386,023	△ 0.8
不用額	A-B	82,340,269	61,251,246	21,089,023	-
執行率	B/A	97.8	98.4	△ 0.6	-

## 第14款 予備費

予算額500万円に対し、充用額は無く、不用額500万円である。

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算額	A	5,000,000	5,000,000	0	0.0
充用額	B	0	0	0	-
不用額(予算現額)	A-B	5,000,000	5,000,000	0	0.0
充用率	B/A	0.0	0.0	0.0	-

(5) 不用額状況

不用額は、前年度と比較して8億1,659万4千円増加し26億3,774万2千円である。  
また、翌年度繰越額は、9億2,940万7千円となっている。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	7,671,391	0.3	8,407,683	0.4	△ 736,292
2 総務費	1,222,234,782	46.3	564,151,260	31.0	658,083,522
3 民生費	788,542,004	29.9	554,589,593	30.4	233,952,411
4 衛生費	134,398,400	5.1	90,488,758	5.0	43,909,642
5 労働費	624,564	0.0	558,602	0.0	65,962
6 農林水産業費	52,587,690	2.0	70,398,943	3.9	△ 17,811,253
7 商工費	28,876,832	1.1	59,738,471	3.3	△ 30,861,639
8 土木費	191,337,478	7.3	244,546,343	13.4	△ 53,208,865
9 消防費	14,904,538	0.6	14,748,640	0.8	155,898
10 教育費	84,814,634	3.2	116,942,074	6.4	△ 32,127,440
11 災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0
12 公債費	24,407,332	0.9	30,324,461	1.7	△ 5,917,129
13 職員費	82,340,269	3.1	61,251,246	3.4	21,089,023
14 予備費	5,000,000	0.2	5,000,000	0.3	0
合計	2,637,741,914	100.0	1,821,148,074	100.0	816,593,840

【翌年度繰越額（款別）（繰越明許費）】

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
総務費	611,916,000	農林水産業費	10,477,000
民生費	75,486,000	土木費	80,156,000
衛生費	11,814,000	教育費	139,558,000
		計	929,407,000

### 第3 特別会計決算等

#### 【国民健康保険特別会計】

##### 1. 決算の概要

【資料10参照(69頁)】

本会計の決算は、当初予算額69億1,323万7千円に補正予算額46万1千円を加えた予算現額69億1,369万8千円に対し、歳入決算額66億8,643万8千円、歳出決算額65億9,956万5千円で差引き8,687万4千円の黒字決算となっている。

また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、△4,507万7千円となっている。

医療費の抑制のために、各種の医療費適正化事業の推進に努めているが、高齢化社会の進展、医療の高度化等から一人当たりの保険給付費療養諸費は、前年度と比較して12,908円（4.0%）増加している。

（単位：円・%）

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	6,913,237,000	6,913,237,000	0
	補正予算額	461,000	461,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 6,913,698,000	6,913,698,000	0
決算額		B 6,686,438,880	6,599,564,385	86,874,495
予算に対する増減額		A-B 227,259,120	314,133,615	-
執行率		B/A 96.7	95.5	1.3
前年度執行率		97.3	95.3	2.0

##### 2. 款別歳入・歳出の状況

###### (1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額69億1,369万8千円に対し、調定額68億2,868万6千円、収入済額66億8,643万8千円で、収入済額は前年度と比較して2,297万9千円増加している。

本会計の自主財源である国民健康保険税についてみると、予算現額11億2,575万円に対し、調定額13億1,636万5千円、収入済額11億7,411万8千円、還付未済額171万7千円で収納率は89.1%である。

これを前年度と比較してみると調定額では4,971万8千円の減少、収入済額では2,928万4千円減少しており、収納率については1.1ポイント上がっている。

なお、国民健康保険税の医療分、後期高齢者分、介護分の年度別歳入状況及び収納率の状況は、37～38頁のとおりである。

また、不納欠損額は774万5千円で前年度と比較して555万3千円減少している。

これは無財産、生活困窮及び居所不明等によって不納欠損処分されたもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1億3,621万9千円で、前年度と比較して1,379万6千円減少している。

### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和4年度					令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国民健康保険税	1,125,750,000	1,316,365,752	1,174,118,513	7,745,467	136,219,645	1,203,402,155	△ 29,283,642
2 道支出金	5,108,619,000	4,858,528,280	4,858,528,280	0	0	4,791,398,321	67,129,959
3 繰入金	666,935,000	637,385,733	637,385,733	0	0	636,222,232	1,163,501
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0	0
5 諸収入	12,389,000	16,403,333	16,403,333	0	0	19,147,487	△ 2,744,154
6 財産収入	4,000	3,021	3,021	0	0	13,290,000	△ 13,286,979
計	6,913,698,000	6,828,686,119	6,686,438,880	7,745,467	136,219,645	6,663,460,195	22,978,685

※還付未済額 1,717,873 円

### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	医療給付費現年課税分	△ 20,640,512	加入者数の減などによる税収の減
道支出金	道補助金	保険給付費等交付金	保険給付費等交付金（普通交付金）	25,995,959	療養給付費、療養費の支出増に伴う交付金の増
			保険給付費等交付金（特別交付金）	41,134,000	標準システム導入関連に伴う補助金の増
国庫支出金	国庫補助金	国民健康保険災害臨時特例補助金	国民健康保険災害臨時特例補助金	△ 13,290,000	特例補助金対象(新型コロナウイルス関連)の終了

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

### 国民健康保険税の歳入状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
医療分	840,347,007	71.6%	861,444,006	71.6%	853,200,569	71.5%
後期高齢者分	263,743,644	22.4%	270,331,513	22.5%	268,100,780	22.5%
介護分	70,027,862	6.0%	71,626,636	5.9%	72,240,080	6.0%
合計	1,174,118,513	100.0%	1,203,402,155	100.0%	1,193,541,429	100.0%

国民健康保険税収納率年度別比較表

(単位：%)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医療分	現年度課税分	96.6	96.5	96.0	96.4	96.3
	滞納繰越分	29.8	27.0	25.7	24.1	24.9
	小計	89.5	88.6	87.5	86.0	83.2
後期高齢者分	現年度課税分	96.7	96.5	96.0	96.4	96.4
	滞納繰越分	30.2	27.2	25.3	23.3	24.0
	小計	89.8	88.8	87.9	86.4	84.0
介護分	現年度課税分	94.4	94.2	94.0	94.3	93.7
	滞納繰越分	26.2	23.8	24.8	21.1	22.4
	小計	81.4	79.5	77.9	72.8	73.8
計	現年度課税分	96.5	96.4	95.9	96.3	96.1
	滞納繰越分	29.5	26.7	25.5	23.6	24.4
合計		89.1	88.0	87.0	85.3	82.6

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額69億1,369万8千円に対し、支出済額65億9,956万5千円、執行率95.5%である。

支出済額は、前年度と比較して6,805万5千円増加し、不用額は3億1,413万4千円で前年度と比較して535万9千円減少している。

不用額の主なものは、療養給付費2億1,851万6千円、国民健康保健事業費納付金2,248万1千円、高額療養費2,012万円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和4年度				令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	207,026,000	187,688,344	0	19,337,656	144,882,906	42,805,438
2 保険給付費	4,951,813,000	4,706,110,344	0	245,702,656	4,650,023,848	56,086,496
3 国民健康保険事業費納付金	1,617,998,000	1,595,517,000	0	22,481,000	1,603,711,000	△ 8,194,000
4 共同事業拠出金	2,000	186	0	1,814	152	34
5 保健事業費	69,022,000	59,214,570	0	9,807,430	55,294,498	3,920,072
6 諸支出金	34,823,000	18,030,920	0	16,792,080	36,256,922	△ 18,226,002
7 公債費	33,000,000	33,000,000	0	0	33,000,000	0
8 予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
9 基金積立金	4,000	3,021	0	979	0	3,021
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	1,730	△ 1,730
前年度繰上充用金	0	0	0	0	8,337,923	△ 8,337,923
計	6,913,698,000	6,599,564,385	0	314,133,615	6,531,508,979	68,055,406

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
総務費	総務管理費	一般管理費	標準システム 導入事業費	51,734,715	事務処理標準システムの新規 導入による増
保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	47,278,199	医療機関からの医療費請求増 による支出の増
諸支出金	償還金及び 還付加算金	保険給付費 等交付金償 還金	保険給付費等 交付金償還金	△ 18,783,418	普通交付金返還額の減

※大 事 業 レ ベ ル で 10,000,000 円 を 超 え る 増 減 分 の み

## 【後期高齢者医療特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算現額11億4,390万6千円に対し、歳入決算額11億178万7千円、歳出決算額10億8,310万4千円で差引き1,868万4千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、△14万7千円となっている。

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	1,143,906,000	1,143,906,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 1,143,906,000	1,143,906,000	0
決算額		B 1,101,787,493	1,083,103,438	18,684,055
予算に対する増減額		A-B 42,118,507	60,802,562	-
執行率		B/A 96.3	94.7	1.6
前年度執行率		98.6	96.9	1.7

### 2. 款別歳入・歳出の状況

#### (1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額11億4,390万6千円に対し、調定額11億201万9千円、収入済額11億178万7千円で、収入済額は前年度と比較して4,352万1千円増加している。

後期高齢者医療保険料は予算現額8億3,808万2千円に対し、調定額8億1,715万6千円、収入済額8億1,692万4千円、不納欠損額1千円、還付未済額56万3千円となっている。

収入未済額は79万4千円で、前年度と比較して30万3千円増加している。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和4年度					令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 後期高齢者医療保険料	838,082,000	817,156,505	816,924,712	1,200	794,093	786,588,991	30,335,721
2 繰入金	302,187,000	263,104,657	263,104,657	0	0	249,464,676	13,639,981
3 繰越金	1,000,000	18,830,855	18,830,855	0	0	20,503,057	△ 1,672,202
4 諸収入	2,637,000	2,072,269	2,072,269	0	0	1,083,129	989,140
5 国庫支出金	0	855,000	855,000	0	0	627,000	228,000
計	1,143,906,000	1,102,019,286	1,101,787,493	1,200	794,093	1,058,266,853	43,520,640

※還付未済額 563,500 円

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額11億4,390万6千円に対し、支出済額10億8,310万4千円、執行率94.7%である。

支出済額は、前年度と比較して4,366万7千円増加し、不用額は6,080万3千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和4年度				令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	72,258,000	50,214,199	0	22,043,801	42,593,777	7,620,422
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,069,548,000	1,032,280,039	0	37,267,961	995,833,221	36,446,818
3 諸支出金	2,000,000	609,200	0	1,390,800	1,009,000	△ 399,800
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	1,143,906,000	1,083,103,438	0	60,802,562	1,039,435,998	43,667,440

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	36,446,818	被保険者数の増による保険料総額の増（広域連合への納付金の増）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【介護保険特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額51億2,322万7千円に補正予算額8,659万円を加えた予算現額52億981万7千円に対し、歳入決算額49億5,918万9千円、歳出決算額48億4,382万3千円で差引き1億1,536万6千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、2,877万6千円増加している。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	5,123,227,000	5,123,227,000	0
	補正予算額	86,590,000	86,590,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 5,209,817,000	5,209,817,000	0
決算額		B 4,959,189,031	4,843,822,954	115,366,077
予算に対する増減額		A-B 250,627,969	365,994,046	-
執行率		B/A 95.2	93.0	2.2
前年度執行率		97.7	96.0	1.7

### 2. 款別歳入・歳出の状況

#### (1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額52億981万7千円に対し、調定額49億5,995万3千円、収入済額49億5,918万9千円で、収入済額は前年度と比較して1億6,095万5千円増加している。

介護保険料は予算現額10億3,040万円に対し、調定額10億1,539万9千円、収入済額10億1,463万4千円、還付未済額47万3千円で収納率は99.9%と道内市でもトップクラスとなっている。前年度と比較して、調定額686万9千円、収入済額692万1千円それぞれ増加している。

不納欠損額は1万1千円で、前年度から32万5千円減少している。

収入未済額は122万7千円で、前年度と比較して33万6千円増加している。

## 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和4年度					令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 介護保険料	1,030,400,000	1,015,399,629	1,014,634,903	11,100	1,227,526	1,007,714,175	6,920,728
2 国庫支出金	1,166,176,000	1,172,074,250	1,172,074,250	0	0	1,111,340,844	60,733,406
3 道支出金	721,313,000	678,930,265	678,930,265	0	0	672,807,362	6,122,903
4 支払基金交付金	1,295,325,000	1,203,344,000	1,203,344,000	0	0	1,190,398,000	12,946,000
5 財産収入	363,000	24,097	24,097	0	0	47,421	△ 23,324
6 繰入金	909,649,000	803,375,132	803,375,132	0	0	790,479,207	12,895,925
7 繰越金	86,591,000	86,590,527	86,590,527	0	0	24,910,864	61,679,663
8 諸収入	0	215,857	215,857	0	0	536,646	△ 320,789
計	5,209,817,000	4,959,953,757	4,959,189,031	11,100	1,227,526	4,798,234,519	160,954,512

※還付未済額 473,900 円

### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現年度分	97,689,195	介護給付費、介護予防給付費の増
			過年度分	△ 24,319,409	令和4年度は追加交付がなかったことによる減
	国庫補助金	地域支援事業交付金	日常生活支援(総合事業)	△ 12,417,135	総合事業費の減
道支出金	道負担金	介護給付費負担金	現年度分	14,939,736	介護給付費、介護予防給付費の増
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	14,519,000	介護給付費、介護予防給付費の増
繰入金	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	現年度分	11,680,740	介護給付費、介護予防給付費の増
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	61,679,663	補助金交付率の変更による歳入の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## (2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額52億981万7千円に対し、支出済額48億4,382万3千円で執行率93.0%である。

支出済額は、前年度と比較して1億3,217万9千円増加し、不用額は3億6,599万5千円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費2,801万円、施設介護サービス給付費9,315万8千円、地域密着型介護サービス給付費7,361万1千円、通所介護事業費5,290万7千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和4年度				令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	155,107,000	142,538,257	0	12,568,743	142,214,113	324,144
2 保険給付費	4,515,941,000	4,243,570,922	0	272,370,078	4,150,445,797	93,125,125
3 地域支援事業費	439,092,000	359,095,682	0	79,996,318	385,373,395	△ 26,277,713
4 基金積立金	54,094,000	53,754,869	0	339,131	18,677,262	35,077,607
5 諸支出金	45,483,000	44,863,224	0	619,776	14,933,425	29,929,799
6 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	5,209,817,000	4,843,822,954	0	365,994,046	4,711,643,992	132,178,962

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	47,145,695	居宅介護サービス給付利用の増
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	51,494,160	グループホーム利用増（設置数の増）による給付費の増
		施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	15,734,791	施設介護サービス給付利用の増
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	△ 19,777,935	特定施設（有料老人ホーム等）入所者介護サービス利用者の減
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	通所介護事業費	△ 22,011,939	通所系サービス利用量の減
基金積立金	基金積立金費	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	35,077,607	基金積立金の増
諸支出金	還付金	その他償還金	その他償還金	26,621,732	交付金（国庫、道費等）への返還金の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【土地区画整理事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額7,085万3千円に対し、歳入歳出決算額とも7,013万1千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	70,275,000	70,275,000	0
	補正予算額	578,000	578,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 70,853,000	70,853,000	0
決算額		B 70,131,484	70,131,484	0
予算に対する増減額		A-B 721,516	721,516	-
執行率		B/A 99.0	99.0	0.0
前年度執行率		98.1	98.1	0.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額7,085万3千円に対し、調定額・収入済額ともに7,013万1千円で、収入済額は前年度と比較して5,081万1千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額7,085万3千円に対し、支出済額7,013万2千円で前年度と比較して5,081万1千円減少し、不用額は72万2千円である。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和4年度					令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 繰入金	68,660,000	67,939,294	67,939,294	0	0	99,424,952	△ 31,485,658
2 諸収入	2,193,000	2,192,190	2,192,190	0	0	21,517,888	△ 19,325,698
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0	0	0
計	70,853,000	70,131,484	70,131,484	0	0	120,942,840	△ 50,811,356

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	△ 31,485,658	市事業清算金の減
諸収入	雑入	雑入	雑入	△ 19,325,698	一般地権者事業清算金の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和4年度				令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 土地区画整理事業費	2,223,000	2,195,690	0	27,310	58,125,331	△ 55,929,641
2 公債費	68,630,000	67,935,794	0	694,206	62,817,509	5,118,285
計	70,853,000	70,131,484	0	721,516	120,942,840	△ 50,811,356

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
土地区画整理事業費	事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	△ 55,929,641	土地区画整理整備事業終了

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【土地取得事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額51万3千円に対し、歳入歳出決算額とも51万2千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	513,000	513,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	513,000	513,000	0
決算額 B		512,997	512,997	0
予算に対する増減額 A-B		3	3	-
執行率 B/A		99.9	99.9	0.0
前年度執行率		97.4	97.4	0.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額51万3千円に対し、調定額・収入済額とも51万2千円で、収入済額は前年度と比較して1,939万円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額51万3千円に対し、支出済額51万2千円で、前年度と比較して1,939万円減少している。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和4年度					令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 繰入金	513,000	512,997	512,997	0	0	19,903,274	△ 19,390,277
計	513,000	512,997	512,997	0	0	19,903,274	△ 19,390,277

#### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	△ 19,390,277	償還金の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

### 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和4年度				令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 公債費	513,000	512,997	0	3	19,903,274	△ 19,390,277
計	513,000	512,997	0	3	19,903,274	△ 19,390,277

#### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
公債費	公債費	元利償還金	長期元利償還金	△ 19,390,277	償還金の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【墓園事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額8,896万6千円に対し、歳入歳出決算額とも8,167万5千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	88,966,000	88,966,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	88,966,000	88,966,000	0
決算額 B		81,674,856	81,674,856	0
予算に対する増減額 A-B		7,291,144	7,291,144	-
執行率 B/A		91.8	91.8	0.0
前年度執行率		82.9	82.9	0.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額8,896万6千円に対し、調定額・収入済額ともに8,167万5千円で、収入済額は前年度と比較して1,528万8千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額8,896万6千円に対し、支出済額8,167万5千円で前年度と比較して1,528万8千円増加し、不用額は729万2千円である。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和4年度					令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	23,975,000	16,920,300	16,920,300	0	0	17,439,700	△ 519,400
2 財産収入	39,000	2,556	2,556	0	0	6,229	△ 3,673
3 繰入金	64,752,000	64,752,000	64,752,000	0	0	48,940,709	15,811,291
4 諸収入	200,000	0	0	0	0	0	0
計	88,966,000	81,674,856	81,674,856	0	0	66,386,638	15,288,218

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和4年度				令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 墓園事業費	52,365,000	45,074,016	0	7,290,984	38,525,770	6,548,246
2 公債費	36,601,000	36,600,840	0	160	27,860,868	8,739,972
計	88,966,000	81,674,856	0	7,291,144	66,386,638	15,288,218

## 【駐車場事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額4,042万9千円に対し、歳入決算額4,613万円、歳出決算額2,802万9千円で差引き1,810万1千円の黒字決算となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	40,429,000	40,429,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	40,429,000	40,429,000	0
決算額 B		46,130,087	28,028,722	18,101,365
予算に対する増減額 A-B		△ 5,701,087	12,400,278	-
執行率 B/A		114.1	69.3	44.8
前年度執行率		108.8	79.7	29.1

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額4,042万9千円に対し、調定額・収入済額ともに4,613万円で、収入済額は前年度と比較して636万8千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額4,042万9千円に対し、支出済額2,802万9千円で前年度と比較して108万1千円減少し、不用額は1,240万円である。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和4年度					令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	40,429,000	46,129,843	46,129,843	0	0	39,742,086	6,387,757
2 財産収入	0	244	244	0	0	20,184	△ 19,940
計	40,429,000	46,130,087	46,130,087	0	0	39,762,270	6,367,817

#### 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和4年度				令和3年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 駐車場事業費	40,429,000	28,028,722	0	12,400,278	28,008,607	20,115
2 公債費	0	0	0	0	1,100,825	△ 1,100,825
計	40,429,000	28,028,722	0	12,400,278	29,109,432	△ 1,080,710

## 【財産管理・基金運用状況】

### 1. 財産の管理状況

#### (1) 公有財産

土地の現在高は472万6千㎡で、前年度と比較して旧青少年研修センター並びに駒場体育館跡地の処分等により、7万4千㎡減少している。

建物の現在高は延面積25万7千㎡で、前年度とほぼ等積である。

#### (2) 有価証券

現在高は3億8,210万円で、前年度と同額である。

#### (3) 出資による権利

現在高は16億8,284万円で、前年度と同額である。

#### (4) 物品

車両の現在高は103台で、前年度と比較して2台増加となっている。

庁用備品の現在高は351台で、前年度と比較して12台増加し、その主なものは事務機器類である。

消防備品の現在高は143台で、前年度と比較してホース、管鎗類1台、救急用機材類1台増加している。

I T資産の現在高は164台で、前年度と同数である。

共通教育備品の現在高は196台で、前年度と比較して10台増加し、その主なものは教育用コンピュータ機器である。

小学校教育備品の現在高は182台で、前年度と同数である。

中学校教育備品の現在高は101台で、前年度と比較して中学校共用教材が1台増加している。

大型機械及び装置の現在高は5台で、前年度と同数である。

#### (5) 債権

債権は3事業の貸付金等によるものとなっており、現在高は1億2,116万円で、前年度と比較して地域福祉施設整備事業貸付金等により、504万円減少している。

#### (6) 基金

基金の現在高は75億2,827万6千円で、前年度と比較して財政調整基金、まちづくり推進基金、子育て基金の増等により10億7,752万1千円増加している。

## 2. 財産の増減及び現在高

財産の増減及び現在高は次のとおりである。

### 財産の増減及び現在高

区 分			単位	前年度現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)	
公有財産	行政財産	公用財産	土地	m <sup>2</sup>	676,868.60	△ 485.68	676,382.92	△ 0.1
		建物	延m <sup>2</sup>	28,887.22	13.77	28,900.99	0.0	
	公共用財産	土地	m <sup>2</sup>	3,877,902.25	△ 60,842.16	3,817,060.09	△ 1.6	
		建物	延m <sup>2</sup>	218,854.01	1,878.76	220,732.77	0.9	
	普通財産	土地	m <sup>2</sup>	245,043.54	△ 12,791.61	232,251.93	△ 5.2	
		建物	延m <sup>2</sup>	9,242.41	△ 1,594.50	7,647.91	△ 17.3	
	計	土地	m <sup>2</sup>	4,799,814.39	△ 74,119.45	4,725,694.94	△ 1.5	
		建物	延m <sup>2</sup>	256,983.64	298.03	257,281.67	0.1	
	有価証券			円	382,100,000	0	382,100,000	0.0
	出資による権利			円	1,682,839,977	0	1,682,839,977	0.0
物品	車両（全車）		台	101	2	103	2.0	
	庁用備品			339	12	351	3.5	
	消防備品			141	2	143	1.4	
	IT資産			164	0	164	0.0	
	共通教育備品			186	10	196	5.4	
	小学校教育備品			182	0	182	0.0	
	中学校教育備品			100	1	101	1.0	
	大型機械及び装置			5	0	5	0.0	
債権			円	126,200,080	△ 5,040,080	121,160,000	△ 4.0	
基金			円	6,450,754,238	1,077,521,438	7,528,275,676	16.7	

※物品は、価格50万円以上のものである。

### 3. 基金の運用状況

各基金の運用状況は次のとおりである。

基金運用表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		※調整額	増	減	差引	
財政調整基金	2,159,927,616	0	323,519,758	42,382,259	281,137,499	2,441,065,115
北海道市町村備荒 資金組合納付金	130,898,349	0	1,304,743	0	1,304,743	132,203,092
スポーツ振興基金	129,753,007	0	38,414,079	23,922,000	14,492,079	144,245,086
公共施設等管理保 全基金	345,115,525	0	178,731,210	66,944,900	111,786,310	456,901,835
農業振興基金	71,153,119	0	68,324,693	6,381,100	61,943,593	133,096,712
森林環境譲与税基 金	15,497,451	0	9,146,530	2,175,000	6,971,530	22,468,981
まちづくり推進基 金	1,586,865,332	0	2,386,969,256	2,179,600,049	207,369,207	1,794,234,539
青少年・文化振興 基金	85,741,691	0	16,276,706	5,341,487	10,935,219	96,676,910
社会福祉事業推進 基金	320,358,250	0	46,098,205	49,154,617	△ 3,056,412	317,301,838
墓園管理基金	81,193,220	0	12,619,182	35,706,000	△ 23,086,818	58,106,402
産業廃棄物処理施 設基金	18,421,195	△ 18,421,195	0	0	△ 18,421,195	0
廃棄物処理施設環 境保全基金	37,943,643	18,421,195	13,930,126	0	32,351,321	70,294,964
子育て基金	296,458,058	0	318,242,107	87,511,412	230,730,695	527,188,753
介護給付費準備基 金	766,064,069	0	53,754,869	0	53,754,869	819,818,938
特定防衛施設周辺 整備調整交付金基 金	133,065,479	0	35,934,976	63,746,909	△ 27,811,933	105,253,546
高等学校等入学準 備金基金	43,035,556	0	20,762,424	3,090,000	17,672,424	60,707,980
恵庭市未来人材応 援基金	229,262,678	0	40,988	23,200,000	△ 23,159,012	206,103,666
駐車場基金	0	0	10,653,082	0	10,653,082	10,653,082
国民健康保険支払 準備基金	0	0	131,954,237	0	131,954,237	131,954,237
計	6,450,754,238	0	3,666,677,171	2,589,155,733	1,077,521,438	7,528,275,676

※産業廃棄物処理施設基金に属する財産は、廃棄物処理施設環境保全基金に編入している。

※普通会計には北海道市町村備荒資金組合納付金及び介護給付費準備基金は含まれない。

## 第4 審査意見

---

### 1. 審査意見

#### (1) 一般会計及び総括

令和4年度の一般会計の決算は、歳入373億9,516万8千円、歳出362億2,152万5千円となり、形式収支は11億7,364万4千円、実質収支で11億6,023万7千円となり、前年度との比較で黒字幅が減少したことにより単年度収支では△4億5,841万5千円となったものの黒字決算を維持している。

前年度との決算額の比較では、歳入0.2ポイント、歳出1.5ポイント上がっており、新型コロナウイルス感染の影響から徐々に回復基調がうかがえる。

歳入は、前年度と比較して、市税で約1億9,500万円、地方消費税交付金で約1億100万円、使用料及び手数料で産業廃棄物処理事業特別会計の廃止により処理手数料が一般会計に移行された影響で2億5,400万円、寄附金ではふるさと納税の更なる伸びにより約6億4,800万円とそれぞれ大きく増加している。その一方で、国の地方財政計画の見直しにより地方交付税の不足を補う臨時財政対策債が約4億3,300万円減少している。

歳出は、前年度と比較して、款別で民生費、衛生費、土木費、公債費等が増加し、総務費、農林水産業費、教育費等が減少している。その中で、前年度との比較で、防災無線設備の更新による無線放送施設整備費、ふるさと納税に伴うまちづくり推進基金積立金、市営住宅整備に伴う恵庭団地6号棟建設事業費などで大きく増となった一方で、新型コロナウイルス対策事業費や前年度大雪の関係から事業費が膨らんだ道路橋梁維持補修事業費、事業完了に伴い恵庭小学校長寿命化改良事業費などで減少したところである。

当初予算の段階では、厳しい財政状況を踏まえ、前年度に引き続き特定事業以外は配分内での予算とする一般財源配分方式により予算編成がなされたところであるが、ふるさと納税による寄附金をはじめ市税収入や地方消費税交付金などの歳入の増、特定目的基金の有効活用、他会計への負担金や繰出金の減、人件費の減などにより収支が改善し、予定していた財政調整基金からの取り崩しの取り止めや起債の繰上償還を見越しても黒字決算となったところである。

行政施策の推進については、引き続き新型コロナウイルス感染対策が求められる中、市の財政や経済への対策、市民サービスの見直しや工夫が求められるなど影響が及んだところである。

そのような状況下で、前年度に開催された「市制施行50周年記念フォーラム」において「共生」をキーワードとした「恵庭宣言」が確認されたことを踏まえ、その理念に基づいた「輝く恵庭を創る令和4年度予算」（花と緑あふれるガーデンシティを目指して）が編成されるところであり、当初予算に掲げた5本の重点施策を踏まえながら事業調整を図り、新規や拡大事業を含め主要な施策や経常的な事務事業が進められたところである。

その成果として、はなふるをメイン会場として開催されたガーデンフェスタ北海道2022及び全国都市緑化フェアには道内外から約34万人もの方々が来場され成功裏に実施されたことや、転入者による社会増により引き続き人口7万人を維持しており、経済活性化や市税収入にも好影響をもたらしていると考えられる。また、新型コロナへの対応としてウィズコロナ・ポストコロナのまちづくりに向けた各種事業に取り組むとともに、「子育てのまち」「持続可能な共生のまち」を推し進めながら恵庭の魅力発信に努められ、はなふるでのホテルの開業や新たな企業の立地が図られるなど、着実にまちづくりが推進されたことは評価されることである。

一方、財政運営においては、経常収支比率では、前年度と比較して3.4ポイント増の93.7%と、財政運営の基本指針内ではあるものの財政が硬直化してきている状況となっている。更にふるさと納税を原資として積み立てられたまちづくり基金をはじめとする各基金からの繰り入れを行いながら、政策的事業に対応している状況となっている。ふるさと納税は、本市の財政運営やまちづくりを進める上で必要不可欠なものとなっているが、今後、総務省のふるさと納税返礼品に係る経費の取り扱い見直しも予定されているなど、寄附金の確保については予断を許すものではない。

恵庭市では、花の拠点ははなふるにおいて、ガーデンフェスタ北海道2022が開催された後の検証により、花のまち恵庭を推進するためにどのように活用していくかが課題となっている。今後更なる花の拠点、観光の拠点として様々な有効活用を図ることで市内経済やまちの一層の活性化が期待される一方で、過大な財政負担とならないよう収支バランスを保持していくことが求められる。焼却施設においては、長期包括的運営管理方式の導入が予定されているが、大きなコストがかかることが見込まれ、市民会館の耐震化や学校給食センターの更新についても財政負担が予想されることである。また、盤尻地区の観光活性化やルルマップ自然公園ふれらんのあり方が検討される中で、具体的内容は固まっていないものの整備に向けた財政負担も考えられることである。更に物価の高騰による物件費の増や定年制延長などによる人件費の増が見込まれる状況となっている。

今後も少子高齢化の進展による医療や介護等の扶助費の増加が予想され、将来的な人口減少に伴う税収の減少などにより、財政状況も一段と厳しさが予想される。

このことから、厳しい経済情勢や財政状況下においても、持続可能なまちづくりを進めていくためには、財政運営の基本指針を踏まえながら、一層の職員一人ひとりのコスト意識の向上、最小の経費で最大の効果が上がるよう経常経費や費用対効果を踏まえた不断の事業の見直しや工夫、自主財源の確保等により経常収支の改善が求められる。また、新型コロナウイルス感染症の分類の引き下げや対策の緩和により経済活動や市民活動が徐々に回復してきている中で、情勢の変化を的確に捉えながら、公共施設等総合管理計画の推進や引き続きの民間活力の導入、近隣市をはじめとした自治体間の連携促進、スマート自治体に向けた市民利用サービスや行政事務のデジタル化の促進など着実な推進が望まれる。

本市は、「第5期恵庭市総合計画」後期基本計画の2年目となるが、第2期の総合戦略の柱である「新ガーデンデザインプロジェクト」の推進や都市計画マスタープランをはじめとする市の各種計画に基づき、計画の推進と連動した財政基盤の強化を進め、将来都市像である「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまちえにわ」の実現に向けたまちづくりについて、今後とも一層の努力を期待するものである。

## (2) 特別会計

令和4年度の7特別会計合計の決算は、歳入129億4,586万4千円、歳出127億683万9千円となり、形式収支、実質収支ともに2億3,902万5千円の黒字決算となった。前年度との比較では、産業廃棄物処理事業特別会計が一般会計への移行に伴う廃止による影響もあり、歳入で0.8ポイント、歳出では0.7ポイント下がり、実質収支では3.6ポイント下がっている。会計別では、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計の歳出を除き、各特別会計で歳入・歳出とも増加している。

特別会計の中で、前々年度唯一赤字決算となった国民健康保険特別会計では、保険税の収納率の向上や償還金の減等によって実質収支で8,687万4千円となり、昨年度に引き続き黒字決算となった。今後とも保険加入者の理解と協力を求めつつ、各種健診率の向上や健康づくり事業の連携・促進などによる医療費の抑制、着実な税収の確保に努め、財政基盤の確立を図られたい。

介護保険特別会計では、保険料の収納率99.9%と前年度並みを維持しており、介護予防事業等により介護認定率が全道平均を大きく下回るなど「第8期恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の2年目においても、黒字決算が維持され良好な状況で推移している。引き続き健全な事業推進が維持されるよう努められたい。

墓園事業特別会計では、墓需要の変化等により、庭園塚の申込みが前年度よりも増となった一方で、第4墓園への使用許可の申込件数が昨年度に引き続き予算より大きく下回ったところである。今後とも墓需要の推移を見据えながら市外居住者への周知を図るとともに多目的広場の稼働率向上などにより収支の改善に向けて努力されたい。

駐車場事業特別会計では、新型コロナウイルス感染の影響による利用者の落ち込みからかなり回復してきたところであり、実質収支で1,810万1千円の黒字決算となった。今後とも歳出抑制を図りながら、駐車場の利用促進により健全経営を図られたい。

その他の特別会計においても、独立採算が基本であり、会計それぞれの適正な債権管理と、効率的・効果的な事務事業の推進を図られたい。

### (3) 基金

基金の年度末現在高は、75億2,827万5千円で前年度と比較して、ふるさと納税による寄附金の増加等により全体では10億7,752万1千円（16.7%）増加している。

基金については令和4年度においても、まちづくり推進基金や子育て基金などそれぞれの基金において有効に活用され、寄付者の意向を反映させるとともに、財源対策の点でも推進が図られた。

今後とも、厳しい財政状況下にあっては特定の施策や新たな行政課題を推進する上で、財源確保の点から基金の運用は重要であり、更なる恵庭の魅力の発信や基金を活用したまちづくりの周知等により、ふるさと納税の取り組みの工夫や企業版ふるさと納税への働きかけを推進し、財源及び積立金の確保に努められたい。

### (4) その他

#### ①債権管理

市税及び税外収入の債権管理において、債権管理部署を中心とした組織的な取り組みや職員の努力により前年度と比較して、不納欠損額では生活保護費返還金に係る増により258万5千円（10.8%）増加したものの、収入未済額では2,420万4千円（7.0%）減少している。収納率では、ほとんどの債権で前年度より更に上昇しており、適切な債権管理について高く評価をすところである。

今後とも、新型コロナウイルス感染の影響から徐々に回復傾向にある中でも業種によっては厳しい状況が続いていることから、市内経済の維持・再生と引き続きの新たな課税客体の捕捉などが求められるところである。また、債権管理に対する職員の意識や知識が向上し、適切な債権管理が図られて来ているが、引き続き職員の育成と各種制度の理解徹底、組織的な情報共有と連携を図られたい。

今後とも負担の公平性を基本として、債務者の状況把握及び調査に努められるとともに、債権管理条例に基づき、引き続き債権の適切な管理に一層努められたい。

#### ②組織マネジメント

適正で効率的な事務事業を推進する上では、組織マネジメントを確実に機能させることが重要であり、これまでも組織マネジメント推進本部を中心に取り組んできている。

令和4年度の予算執行や事務処理において、これまでと同様に契約事務を進める上で見積合せなど法令に基づいた処理がなされていないケースや、手続き処理の誤りや遅れにより市民への影響を及ぼしたケースなどが見られた。また、調整不足による手戻りによる支出が見られたことや、議会請求監査によって明らかになった改善が求められる事案、不適切な事務処理による事故報告、市民の生命や財産にかかわる事案の報告もなされている。

市では内部統制の本格実施をスタートさせて2年目となり、制度の改善が徐々に図られ

てきているところであるが、更なるリスク管理や職員意識の改革、チーム力の向上を図られ、市民目線に立った予算執行や事業の推進のために、組織マネジメントの推進に一層努められるとともに、事件事故の抑止と適正な事務処理並びに効率的・効果的な組織運営を推進されたい。

### ③市内事業者への受注機会確保

令和4年度の予算執行における物品等の発注について、市内調達が可能なの市外発注についてかなり改善されてきているものの、一部の部署においては依然としてそのようなケースが散見されたところである。

物品等の発注に当たっては、恵庭市ふるさと産業振興条例並びに恵庭市中小企業振興基本条例の趣旨を改めて念頭に置き、市内経済の活性化による税収向上の観点からも競争性を発揮しつつ、改めて市内事業者への受注機会確保に努められたい。

一般会計歳入款別年度比較表

資料1  
(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 還付未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算執行率		収 納 率		構成比率	
								4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
1 市 税	8,422,693,000	8,622,355,564	8,507,748,555	4,244,182	116,692,924	6,330,097	85,055,555	101.0	104.6	98.6	98.4	22.7	22.3
2 地方譲与税	262,300,000	261,926,000	261,926,000	0	0	0	△ 374,000	99.9	105.9	100.0	100.0	0.7	0.7
3 利子割交付金	4,200,000	3,123,000	3,123,000	0	0	0	△ 1,077,000	74.4	104.3	100.0	100.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	15,800,000	22,982,000	22,982,000	0	0	0	7,182,000	145.5	160.2	100.0	100.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,400,000	18,631,000	18,631,000	0	0	0	△ 4,769,000	79.6	257.8	100.0	100.0	0.0	0.1
6 法人事業税交付金	91,600,000	100,763,000	100,763,000	0	0	0	9,163,000	110.0	134.5	100.0	100.0	0.3	0.2
7 地方消費税交付金	1,573,900,000	1,800,647,000	1,800,647,000	0	0	0	226,747,000	114.4	128.4	100.0	100.0	4.8	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	50,600,000	61,102,776	61,102,776	0	0	0	10,502,776	120.8	115.2	100.0	100.0	0.2	0.1
9 自動車税環境性能割交付金	26,300,000	22,668,000	22,668,000	0	0	0	△ 3,632,000	86.2	124.0	100.0	100.0	0.1	0.0
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	615,025,000	617,470,000	617,470,000	0	0	0	2,445,000	100.4	99.5	100.0	100.0	1.7	1.6
11 地方特例交付金	45,600,000	84,250,000	84,250,000	0	0	0	38,650,000	184.8	137.5	100.0	100.0	0.2	0.5
12 地方交付税	5,806,000,000	6,102,276,000	6,102,276,000	0	0	0	296,276,000	105.1	104.2	100.0	100.0	16.3	16.6
13 交通安全対策特別交付 金	11,000,000	9,976,000	9,976,000	0	0	0	△ 1,024,000	90.7	125.6	100.0	100.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	98,744,000	101,478,820	99,619,994	37,002	1,821,824	0	875,994	100.9	93.1	98.2	99.3	0.3	0.2
15 使用料及び手数料	934,120,000	844,231,287	832,518,926	3,210,400	8,501,961	0	△ 101,601,074	89.1	90.2	98.6	97.2	2.2	1.5
16 国庫支出金	9,337,602,269	7,842,710,236	7,842,710,236	0	0	0	△ 1,494,892,033	84.0	88.4	100.0	100.0	21.0	25.7
17 道支出金	2,840,736,498	2,464,336,168	2,464,336,168	0	0	0	△ 376,400,330	86.7	87.1	100.0	100.0	6.6	6.7
18 財産収入	181,462,000	186,349,841	186,349,841	0	0	0	4,887,841	102.7	112.1	100.0	100.0	0.5	0.3
19 寄附金	2,286,045,000	2,515,948,900	2,515,948,900	0	0	0	229,903,900	110.1	114.2	100.0	100.0	6.7	5.0
20 繰入金	3,531,383,233	2,571,610,923	2,571,610,923	0	0	0	△ 959,772,310	72.8	56.1	100.0	100.0	6.9	4.3
21 繰越金	1,319,071,283	1,319,071,283	1,319,071,283	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.5	2.2
22 諸収入	387,791,000	457,839,353	391,329,186	11,335,754	55,174,413	0	3,538,186	100.9	97.6	85.5	91.4	1.0	1.6
23 市 債	1,923,300,000	1,558,110,000	1,558,110,000	0	0	0	△ 365,190,000	81.0	80.9	100.0	100.0	4.2	5.7
合 計	39,788,673,283	37,589,857,151	37,395,168,788	18,827,338	182,191,122	6,330,097	△ 2,393,504,495	94.0	94.7	99.5	99.5	100.0	100.0

自主財源と依存財源の推移等

資料2

(単位：円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		比較増減 ②-③	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		予算現額①	収入済額②	構成比率	増減②-①	収入済額③	構成比率		収入済額③	構成比率	収入済額③	構成比率	収入済額	構成比率
自主財源	市税	8,422,693,000	8,507,748,555	22.8	85,055,555	8,311,940,823	22.3	195,807,732	8,266,422,843	21.8	8,249,579,110	27.2	8,020,360,812	29.1
	分担金及び負担金	98,744,000	99,619,994	0.3	875,994	93,980,651	0.2	5,639,343	118,250,537	0.3	163,267,938	0.5	194,028,273	0.7
	使用料及び手数料	934,120,000	832,518,926	2.2	△ 101,601,074	578,080,266	1.5	254,438,660	574,183,663	1.5	564,073,411	1.9	571,158,908	2.1
	財産収入	181,462,000	186,349,841	0.5	4,887,841	102,940,959	0.3	83,408,882	71,296,773	0.2	96,014,312	0.3	138,188,951	0.5
	寄附金	2,286,045,000	2,515,948,900	6.7	229,903,900	1,867,358,460	5.0	648,590,440	1,177,329,800	3.1	785,843,200	2.6	342,600,200	1.2
	繰入金	3,531,383,233	2,571,610,923	6.9	△ 959,772,310	1,587,599,451	4.3	984,011,472	1,232,141,100	3.3	1,075,879,622	3.6	1,118,692,780	4.1
	繰越金	1,319,071,283	1,319,071,283	3.5	0	832,395,646	2.2	486,675,637	574,705,000	1.5	659,396,000	2.2	536,398,534	1.9
	諸収入	387,791,000	391,329,186	1.0	3,538,186	584,649,014	1.6	△ 193,319,828	539,952,309	1.4	556,777,424	1.8	327,939,723	1.2
	計	17,161,309,516	16,424,197,608	43.9	△ 737,111,908	13,958,945,270	37.4	2,465,252,338	12,554,282,025	33.1	12,150,831,017	40.1	11,249,368,181	40.8
依存財源	地方譲与税	262,300,000	261,926,000	0.7	△ 374,000	264,438,000	0.7	△ 2,512,000	260,091,000	0.7	258,754,025	0.9	259,931,000	0.9
	利子割交付金	4,200,000	3,123,000	0.0	△ 1,077,000	4,904,000	0.0	△ 1,781,000	6,638,000	0.0	5,624,000	0.0	11,314,000	0.0
	配当割交付金	15,800,000	22,982,000	0.1	7,182,000	25,156,000	0.1	△ 2,174,000	16,097,000	0.0	18,257,000	0.1	15,261,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	23,400,000	18,631,000	0.0	△ 4,769,000	30,677,000	0.1	△ 12,046,000	19,658,000	0.1	11,849,000	0.0	13,195,000	0.1
	法人事業税交付金	91,600,000	100,763,000	0.3	9,163,000	81,359,000	0.2	19,404,000	38,283,000	0.1	-	-	-	-
	地方消費税交付金	1,573,900,000	1,800,647,000	4.8	226,747,000	1,699,257,000	4.6	101,390,000	1,548,466,000	4.1	1,256,668,000	4.1	1,328,278,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	50,600,000	61,102,776	0.2	10,502,776	49,092,792	0.1	12,009,984	44,139,172	0.1	68,339,628	0.2	64,246,420	0.2
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,140,776	0.1	57,137,000	0.2
	自動車税環境性能割交付金	26,300,000	22,668,000	0.1	△ 3,632,000	17,728,000	0.0	4,940,000	17,646,000	0.0	8,127,000	0.0	-	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	615,025,000	617,470,000	1.6	2,445,000	611,031,000	1.6	6,439,000	629,523,000	1.7	588,153,000	1.9	626,521,000	2.3
	地方特例交付金	45,600,000	84,250,000	0.2	38,650,000	177,727,000	0.5	△ 93,477,000	79,540,000	0.2	131,887,000	0.4	58,260,000	0.2
	地方交付税	5,806,000,000	6,102,276,000	16.3	296,276,000	6,208,939,000	16.6	△ 106,663,000	5,278,279,000	13.9	5,323,039,000	17.6	5,028,897,000	18.2
	交通安全対策特別交付金	11,000,000	9,976,000	0.0	△ 1,024,000	11,055,000	0.0	△ 1,079,000	10,107,000	0.0	8,472,000	0.0	9,104,000	0.0
	国庫支出金	9,337,602,269	7,842,710,236	21.0	△ 1,494,892,033	9,584,874,163	25.7	△ 1,742,163,927	13,373,011,017	35.3	5,356,173,362	17.7	4,749,212,144	17.2
	道支出金	2,840,736,498	2,464,336,168	6.6	△ 376,400,330	2,496,164,254	6.7	△ 31,828,086	2,147,568,172	5.7	2,574,210,211	8.5	1,978,906,906	7.2
市債	1,923,300,000	1,558,110,000	4.2	△ 365,190,000	2,109,576,000	5.7	△ 551,466,000	1,886,017,000	5.0	2,535,839,000	8.4	2,155,547,000	7.8	
計	22,627,363,767	20,970,971,180	56.1	△ 1,656,392,587	23,371,978,209	62.6	△ 2,401,007,029	25,355,063,361	66.9	18,173,533,002	59.9	16,355,810,470	59.2	
合計	39,788,673,283	37,395,168,788	100.0	△ 2,393,504,495	37,330,923,479	100.0	64,245,309	37,909,345,386	100.0	30,324,364,019	100.0	27,605,178,651	100.0	

市税・国民健康保険税 収納状況年度別比較表

資料3

(単位：円・%)

区分	令和4年度						令和3年度						収納率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	4年度	3年度
市民税	3,747,704,000	3,807,039,870	3,740,490,040	3,218,182	69,637,345	6,305,697	3,601,437,000	3,790,493,961	3,711,637,721	4,101,183	76,156,897	1,401,840	98.1	97.9
個人														
現年度分	3,248,677,000	3,255,249,743	3,240,576,505	410,348	20,514,687	6,251,797	3,143,122,000	3,217,236,669	3,198,033,175	315,039	20,230,295	1,341,840	99.4	99.4
滞納繰越	16,163,000	71,930,327	23,061,535	2,807,834	46,060,958	0	19,759,000	79,955,856	23,090,146	3,240,508	53,625,202	0	32.1	28.9
法人														
現年度分	482,274,000	477,558,400	476,467,500	0	1,144,800	53,900	437,713,000	489,986,600	489,712,900	0	333,700	60,000	99.8	99.9
滞納繰越	590,000	2,301,400	384,500	0	1,916,900	0	843,000	3,314,836	801,500	545,636	1,967,700	0	16.7	24.2
固定資産税	3,396,433,000	3,439,535,060	3,400,423,444	719,930	38,405,386	13,700	3,110,762,000	3,353,067,418	3,311,536,757	1,361,901	40,186,760	18,000	98.9	98.8
現年度分	3,376,759,000	3,388,341,000	3,381,622,659	0	6,732,041	13,700	3,080,300,000	3,273,794,200	3,267,903,133	29,241	5,872,026	10,200	99.8	99.8
滞納繰越	8,667,000	40,186,760	7,793,485	719,930	31,673,345	0	18,477,000	67,287,918	31,648,324	1,332,660	34,314,734	7,800	19.4	47.0
国有資産等所在市町村交付金	11,007,000	11,007,300	11,007,300	0	0	0	11,985,000	11,985,300	11,985,300	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	180,534,000	186,738,982	184,576,939	150,500	2,018,743	7,200	168,727,000	171,557,182	169,577,980	138,020	1,847,182	6,000	98.8	98.8
種別割	166,152,000	168,656,500	167,983,841	0	679,859	7,200	161,171,000	163,037,900	162,460,116	0	583,784	6,000	99.6	99.6
環境性能割	13,960,000	16,235,300	16,235,300	0	0	0	6,935,000	6,639,100	6,639,100	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税(旧法課税分)	422,000	1,847,182	357,798	150,500	1,338,884	0	621,000	1,880,182	478,764	138,020	1,263,398	0	19.4	25.5
たばこ税	494,302,000	573,636,366	573,636,366	0	0	0	487,160,000	529,928,262	529,928,262	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	494,302,000	573,636,366	573,636,366	0	0	0	487,160,000	529,928,262	529,928,262	0	0	0	100.0	100.0
入湯税	8,232,000	9,445,100	9,445,100	0	0	0	5,410,000	7,718,100	7,718,100	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	8,232,000	9,445,100	9,445,100	0	0	0	5,410,000	7,718,100	7,718,100	0	0	0	100.0	100.0
都市計画税	595,488,000	605,960,186	599,176,666	155,570	6,631,450	3,500	573,114,000	588,730,559	581,542,003	296,170	6,897,086	4,700	98.9	98.8
現年度分	594,005,000	599,063,100	597,839,103	0	1,227,497	3,500	569,888,000	577,119,200	576,080,696	6,359	1,034,945	2,800	99.8	99.8
滞納繰越	1,483,000	6,897,086	1,337,563	155,570	5,403,953	0	3,226,000	11,611,359	5,461,307	289,811	5,862,141	1,900	19.4	47.0
合計	8,422,693,000	8,622,355,564	8,507,748,555	4,244,182	116,692,924	6,330,097	7,946,610,000	8,441,495,482	8,311,940,823	5,897,274	125,087,925	1,430,540	98.6	98.4
現年度分	8,395,368,000	8,499,192,809	8,474,813,674	410,348	30,298,884	6,330,097	7,903,684,000	8,277,445,331	8,250,460,782	350,639	28,054,750	1,420,840	99.6	99.7
滞納繰越	27,325,000	123,162,755	32,934,881	3,833,834	86,394,040	0	42,926,000	164,050,151	61,480,041	5,546,635	97,033,175	9,700	26.7	37.5
国民健康保険税	1,125,750,000	1,316,365,752	1,174,118,513	7,745,467	136,219,645	1,717,873	1,133,299,000	1,366,083,745	1,203,402,155	13,298,266	150,015,924	632,600	89.1	88.0
現年度分	1,087,228,000	1,170,630,500	1,131,154,687	52,000	41,124,996	1,701,183	1,098,474,000	1,202,552,700	1,159,791,423	152,800	43,241,077	632,600	96.5	96.4
滞納繰越	38,522,000	145,735,252	42,963,826	7,693,467	95,094,649	16,690	34,825,000	163,531,045	43,610,732	13,145,466	106,774,847	0	29.5	26.7

※収納率＝(収入済額－還付未済額)／調定額

負担金、保険料等収納状況年度別比較表

資料4

(単位：円・%)

区分	令和4年度						令和3年度						収納率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	4年度	3年度
保育所保護者負担金	16,151,000	19,652,770	19,607,270	0	45,500	0	16,094,000	14,827,000	14,304,600	491,000	31,400	0	99.8	96.5
現年度分	16,135,000	19,621,370	19,575,870	0	45,500	0	15,825,000	14,085,900	14,054,500	0	31,400	0	99.8	99.8
滞納繰越	16,000	31,400	31,400	0	0	0	269,000	741,100	250,100	491,000	0	0	100.0	33.7
学童クラブ負担金	36,579,000	32,824,510	32,777,710	0	46,800	0	35,211,000	29,502,881	29,425,065	0	77,816	0	99.9	99.7
現年度分	36,579,000	32,746,694	32,699,894	0	46,800	0	35,211,000	29,416,961	29,339,145	0	77,816	0	99.9	99.7
滞納繰越	0	77,816	77,816	0	0	0	0	85,920	85,920	0	0	0	100.0	100.0
老人福祉施設入所負担金	4,442,000	3,723,360	1,956,834	37,002	1,729,524	0	3,364,000	3,301,888	3,264,886	0	37,002	0	52.6	98.9
現年度分	4,442,000	3,686,358	1,956,834	0	1,729,524	0	3,364,000	2,953,977	2,953,977	0	0	0	53.1	100.0
滞納繰越	0	37,002	0	37,002	0	0	0	347,911	310,909	0	37,002	0	0.0	89.4
住宅使用料	161,902,000	172,162,520	160,606,300	3,210,400	8,345,820	0	176,334,000	183,213,492	166,996,852	3,610,220	12,606,420	0	93.3	91.1
現年度分	160,609,000	159,556,100	159,556,100	0	0	0	174,436,000	165,051,700	165,051,700	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	1,293,000	12,606,420	1,050,200	3,210,400	8,345,820	0	1,898,000	18,161,792	1,945,152	3,610,220	12,606,420	0	8.3	10.7
市営住宅駐車場使用料	12,647,000	12,425,900	12,279,700	0	146,200	0	13,325,000	13,135,300	12,858,600	55,000	221,700	0	98.8	97.9
現年度分	12,566,000	12,204,200	12,204,200	0	0	0	13,211,000	12,689,000	12,689,000	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	81,000	221,700	75,500	0	146,200	0	114,000	446,300	169,600	55,000	221,700	0	34.1	38.0
高校入学支度金貸付金収入	40,000	40,080	40,080	0	0	0	126,000	126,680	126,680	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	40,000	40,080	40,080	0	0	0	126,000	126,680	126,680	0	0	0	100.0	100.0
重度身障者医療費返還金(滞納繰越)	237,000	237,000	72,000	0	165,000	0	309,000	309,000	72,000	0	237,000	0	30.4	23.3
生活保護費返還金	19,048,000	67,500,135	10,496,066	9,613,814	47,390,255	0	20,227,000	67,622,920	14,832,097	0	52,790,823	0	15.5	21.9
後期高齢者医療保険料	838,082,000	817,156,505	816,924,712	1,200	794,093	563,500	793,921,000	786,828,896	786,588,991	185,700	490,605	436,400	99.9	99.9
現年度分	837,384,000	816,668,500	816,443,300	0	788,700	563,500	793,492,000	786,272,700	786,153,700	54,400	476,900	412,300	99.9	99.9
滞納繰越	698,000	488,005	481,412	1,200	5,393	0	429,000	556,196	435,291	131,300	13,705	24,100	98.6	73.9
介護保険料	1,030,400,000	1,015,399,629	1,014,634,903	11,100	1,227,526	473,900	1,013,067,000	1,008,530,712	1,007,714,175	336,400	891,238	411,101	99.9	99.9
現年度分	1,029,771,000	1,014,494,000	1,013,954,355	0	1,013,545	473,900	1,012,523,000	1,006,969,700	1,006,605,222	0	775,579	411,101	99.9	99.9
滞納繰越	629,000	905,629	680,548	11,100	213,981	0	544,000	1,561,012	1,108,953	336,400	115,659	0	75.1	71.0

市債の状況

資料5

(単位：千円)

区 分		借入現債額			令和4年度償還額			令和4年度末 現債額
		令和3年度末	令和4年度借入額	計	元 金	利 子	計	
一般 会計	普通債	25,722,861	1,558,110	27,280,971	2,610,622	69,812	2,680,434	24,670,349
	災害復旧債	12,000	0	12,000	6,000	0	6,000	6,000
	計	25,734,861	1,558,110	27,292,971	2,616,622	69,812	2,686,434	24,676,349
国民健康保険特別会計		33,000	0	33,000	33,000	0	33,000	0
土地区画整理事業特別会計		892,198	0	892,198	65,964	1,972	67,936	826,234
土地取得事業特別会計		102,600	0	102,600	0	513	513	102,600
墓園事業特別会計		393,708	0	393,708	35,046	1,555	36,601	358,662
駐車場事業特別会計		0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計		1,697,997	290,000	1,987,997	172,571	19,873	192,444	1,815,426
下水道事業会計		13,195,204	662,100	13,857,304	931,819	135,403	1,067,222	12,925,485
合 計		42,049,568	2,510,210	44,559,778	3,855,022	229,128	4,084,150	40,704,756

不納欠損額・収入未済額

資料6

(単位：円)

区分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減(A)-(B)		令和2年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市税	4,244,182	116,692,924	5,897,274	125,087,925	△ 1,653,092	△ 8,395,001	7,041,919	164,830,663
民生費負担金 (老人福祉費負担金等)	37,002	1,821,824	491,000	146,218	△ 453,998	1,675,606	0	1,172,231
行政財産使用料	0	8,257	0	0	0	8,257	0	26,200
土木管理使用料	0	1,684	0	0	0	1,684	0	0
住宅使用料	3,210,400	8,492,020	3,665,220	12,828,120	△ 454,820	△ 4,336,100	7,347,760	18,608,092
公園使用料	0	0	0	0	0	0	0	146,095
教育振興貸付金収入	0	0	0	0	0	0	98,680	0
雑入(高額療養費還付金)	0	165,000	0	237,000	0	△ 72,000	0	309,000
雑入(生活保護費返還金等)	11,335,754	55,009,413	126,000	54,939,452	11,209,754	69,961	2,253,075	57,230,835
<b>一般会計 計</b>	<b>18,827,338</b>	<b>182,191,122</b>	<b>10,179,494</b>	<b>193,238,715</b>	<b>8,647,844</b>	<b>△ 11,047,593</b>	<b>16,741,434</b>	<b>242,323,116</b>
国民健康保険税	7,745,467	136,219,645	13,298,266	150,015,924	△ 5,552,799	△ 13,796,279	13,480,077	165,486,345
<b>国民健康保険特別会計 計</b>	<b>7,745,467</b>	<b>136,219,645</b>	<b>13,298,266</b>	<b>150,015,924</b>	<b>△ 5,552,799</b>	<b>△ 13,796,279</b>	<b>13,480,077</b>	<b>165,486,345</b>
後期高齢者医療保険料	1,200	794,093	185,700	490,605	△ 184,500	303,488	21,600	592,596
<b>後期高齢者医療特別会計 計</b>	<b>1,200</b>	<b>794,093</b>	<b>185,700</b>	<b>490,605</b>	<b>△ 184,500</b>	<b>303,488</b>	<b>21,600</b>	<b>592,596</b>
介護保険料	11,100	1,227,526	336,400	891,238	△ 325,300	336,288	65,500	1,560,921
<b>介護保険特別会計 計</b>	<b>11,100</b>	<b>1,227,526</b>	<b>336,400</b>	<b>891,238</b>	<b>△ 325,300</b>	<b>336,288</b>	<b>65,500</b>	<b>1,560,921</b>
<b>合 計</b>	<b>26,585,105</b>	<b>320,432,386</b>	<b>23,999,860</b>	<b>344,636,482</b>	<b>2,585,245</b>	<b>△ 24,204,096</b>	<b>30,308,611</b>	<b>409,962,978</b>

一般会計歳出款別年度比較表

資料7

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度					比較 4年度支出済額- 3年度支出済額
	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	
1 議会費	187,106,000	179,434,609	7,671,391	95.9	0.5	187,681,000	179,273,317	8,407,683	95.5	0.5	161,292
2 総務費	10,772,079,610	8,937,928,828 ( 611,916,000 )	1,222,234,782	83.0	24.7	11,500,647,913	9,838,390,043 ( 1,098,106,610 )	564,151,260	85.5	27.6	△ 900,461,215
3 民生費	11,955,141,992	11,091,113,988 ( 75,486,000 )	788,542,004	92.8	30.6	11,138,330,000	10,487,776,415 ( 95,963,992 )	554,589,593	94.2	29.4	603,337,573
4 衛生費	2,314,579,020	2,168,366,620 ( 11,814,000 )	134,398,400	93.7	6.0	1,924,655,000	1,811,893,222 ( 22,273,020 )	90,488,758	94.1	5.1	356,473,398
5 労働費	20,111,000	19,486,436	624,564	96.9	0.1	18,179,000	17,620,398	558,602	96.9	0.0	1,866,038
6 農林水産業 費	486,495,000	423,430,310 ( 10,477,000 )	52,587,690	87.0	1.2	646,678,000	576,279,057 ( 0 )	70,398,943	89.1	1.6	△ 152,848,747
7 商工費	455,469,000	426,592,168	28,876,832	93.7	1.2	533,838,000	454,088,529 ( 20,011,000 )	59,738,471	85.1	1.3	△ 27,496,361
8 土木費	4,626,439,661	4,354,946,183 ( 80,156,000 )	191,337,478	94.1	12.0	4,577,381,000	3,772,162,996 ( 560,671,661 )	244,546,343	82.4	10.6	582,783,187
9 消防費	227,134,000	212,229,462	14,904,538	93.4	0.6	256,813,000	242,064,360	14,748,640	94.3	0.7	△ 29,834,898
10 教育費	2,232,081,000	2,007,708,366 ( 139,558,000 )	84,814,634	89.9	5.5	2,363,330,646	2,124,802,572 ( 121,586,000 )	116,942,074	89.9	5.9	△ 117,094,206
11 災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0.0	2,000	0	2,000	0.0	0.0	0
12 公債費	2,710,871,000	2,686,463,668	24,407,332	99.1	7.4	2,471,170,000	2,440,845,539	30,324,461	98.8	6.8	245,618,129
13 職員費	3,796,164,000	3,713,823,731	82,340,269	97.8	10.2	3,804,461,000	3,743,209,754	61,251,246	98.4	10.5	△ 29,386,023
14 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	0
合 計	39,788,673,283	36,221,524,369 ( 929,407,000 )	2,637,741,914	91.0	100.0	39,428,166,559	35,688,406,202 ( 1,918,612,283 )	1,821,148,074	90.5	100.0	533,118,167

※ ( ) は、翌年度繰越額

一般会計歳出節別集計表

資料8

(単位：円・%)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 水 産 業 費	7 林 業 費	8 商 工 費	9 土 木 費	10 消 防 費	11 教 育 費	12 災 害 復 旧 費	13 公 債 費	14 職 員 費	合 計	構 成 比	前 年 度 構 成 比
1 報酬	89,269,887	476,783,567	37,986,057	444,000	0	8,885,364	0	932,136	7,761,617	10,064,693	0	0	0	632,127,321	1.7	1.7	
2 給料	0	34,813,137	0	0	0	574,000	0	1,817,600	0	0	0	0	1,769,768,283	1,806,973,020	5.0	5.0	
3 職員手当等	35,782,700	106,169,661	6,238,316	0	0	392,272	0	0	0	314,492	0	0	1,047,756,770	1,196,654,211	3.3	3.1	
4 共済費	29,484,840	93,862,587	6,172,032	0	0	375,956	0	548,970	0	821,585	0	0	574,749,581	706,015,551	1.9	1.9	
5 災害補償費	0	792,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792,784	0.0	0.0	
6 恩給及び退職年金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
7 報償費	909,860	925,493,849	4,376,468	4,350,968	34,210	2,703,463	187,370	1,146,190	195,348	4,970,418	0	0	0	944,368,144	2.6	1.2	
8 旅費	4,344,730	13,504,548	660,661	270,133	0	263,640	1,312,208	452,570	726,685	1,278,400	0	0	0	22,813,575	0.1	0.0	
9 交際費	284,230	826,000	0	0	0	0	0	0	0	79,100	0	0	0	1,189,330	0.0	0.0	
10 需用費	3,538,624	139,062,793	26,143,666	147,864,908	75,447	30,940,496	18,693,774	85,213,006	36,527,299	297,142,482	0	0	0	785,202,495	2.2	2.0	
11 役務費	536,420	164,852,145	17,654,375	32,353,090	58,195	3,566,306	2,861,243	11,870,392	9,456,764	11,740,206	0	0	0	254,949,136	0.7	0.5	
12 委託料	3,034,686	1,457,291,573	385,671,583	1,609,446,947	4,077,000	50,541,583	191,444,906	1,112,227,543	27,762,615	785,938,661	0	0	0	5,627,437,097	15.5	10.9	
13 使用料及び賃借料	4,481,972	447,043,055	25,870,348	12,879,249	71,584	1,870,116	891,906	50,219,663	30,488,182	23,515,465	0	0	0	597,331,540	1.6	1.2	
14 工事請負費	0	322,195,340	3,011,473	137,883,200	0	13,176,680	23,051,050	1,927,789,640	0	438,232,526	0	0	0	2,865,339,909	7.9	5.8	
15 原材料費	0	147,455	14,703	54,109,626	0	402,600	4,091,872	49,183,228	2,719,365	189,446	0	0	0	110,858,295	0.3	0.2	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	407,340	0	0	0	0	0	407,340	0.0	0.0	
17 備品購入費	4,993,095	138,269,822	7,706,749	14,876,096	0	2,425,995	3,087,095	2,945,172	75,699,001	242,754,187	0	0	0	492,757,212	1.4	1.8	
18 負担金補助及び交付金	2,773,565	1,516,587,138	3,417,024,331	47,368,834	15,170,000	229,840,616	150,970,294	925,785,185	20,008,156	30,593,478	0	0	321,549,097	6,677,670,694	18.4	35.0	
19 扶助費	0	97,952,000	5,084,324,092	3,873,864	0	0	0	0	0	122,009,535	0	0	0	5,308,159,491	14.7	13.5	
20 貸付金	0	2,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	32,000,000	0.1	0.2	
21 補償補填及び賠償金	0	1,084	0	0	0	0	0	6,493,770	0	860,574	0	0	0	7,355,428	0.0	0.0	
22 償還金利子及び割引料	0	397,853,117	0	0	0	0	0	354,032	0	0	0	2,686,463,668	0	3,084,670,817	8.5	7.0	
23 投資及び出資金	0	0	0	19,200,000	0	0	0	108,881,252	0	0	0	0	0	128,081,252	0.4	0.3	
24 積立金	0	2,601,709,206	364,340,312	52,344,205	0	77,471,223	0	0	0	37,080,118	0	0	0	3,132,945,064	8.7	3.8	
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
26 公課費	0	204,970	53,300	2,055,500	0	0	450	739,200	884,430	123,000	0	0	0	4,060,850	0.0	0.0	
27 繰出金	0	512,997	1,703,865,522	29,046,000	0	0	0	67,939,294	0	0	0	0	0	1,801,363,813	5.0	4.9	
合 計	179,434,609	8,937,928,828	11,091,113,988	2,168,366,620	19,486,436	423,430,310	426,592,168	4,354,946,183	212,229,462	2,007,708,366	0	2,686,463,668	3,713,823,731	36,221,524,369	100.0	100.0	
構 成 比	0.5	24.7	30.6	6.0	0.1	1.2	1.2	12.0	0.6	5.5	0.0	7.4	10.2	100.0			
前年度構成比	0.5	27.6	29.4	5.1	0.0	1.6	1.3	10.6	0.7	5.9	0.0	6.8	10.5	100.0			

性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）

資料9

（単位：千円・％）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
消費的経費	23,816,361	65.7	25,086,063	69.7	△ 1,269,702	27,422,087	73.1	19,149,152	63.4	17,416,126	63.3
人件費	4,560,528	12.6	4,635,150	12.9	△ 74,622	4,552,991	12.1	3,964,968	13.1	3,930,292	14.3
物件費	6,043,326	16.7	5,644,238	15.7	399,088	4,589,451	12.2	4,618,904	15.3	4,193,221	15.2
維持補修費	1,122,572	3.1	1,332,021	3.7	△ 209,449	889,563	2.4	870,252	2.9	838,695	3.1
扶助費	7,354,208	20.3	8,204,734	22.8	△ 850,526	6,302,120	16.8	5,954,073	19.7	5,706,585	20.7
補助費等	4,735,727	13.0	5,269,920	14.6	△ 534,193	11,087,962	29.6	3,740,955	12.4	2,747,333	10.0
投資的経費	3,840,085	10.6	3,239,861	9.0	600,224	3,416,782	9.1	4,802,515	15.9	4,460,791	16.2
普通建設費	3,840,085	10.6	3,239,861	9.0	600,224	3,416,782	9.1	4,797,548	15.9	4,304,991	15.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	4,967	0.0	155,800	0.6
その他の消費的経費	8,613,061	23.7	7,665,400	21.3	947,661	6,675,622	17.8	6,259,895	20.7	5,642,987	20.5
公債費	2,791,514	7.7	2,664,649	7.4	126,865	2,521,565	6.7	2,455,629	8.1	2,400,921	8.7
積立金	3,145,563	8.7	2,410,889	6.7	734,674	1,430,743	3.8	1,120,970	3.7	734,974	2.7
投資及び出資金・貸付金	160,081	0.4	159,117	0.4	964	203,934	0.6	251,628	0.8	196,070	0.7
繰出金	2,515,903	6.9	2,430,745	6.8	85,158	2,519,380	6.7	2,431,668	8.1	2,311,022	8.4
合計	36,269,507	100.0	35,991,324	100.0	278,183	37,514,491	100.0	30,211,562	100.0	27,519,904	100.0

義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	14,706,250	40.6	15,504,533	43.1	△ 798,283	13,376,676	35.7	12,374,670	41.0	12,037,798	43.7
人件費	4,560,528	12.6	4,635,150	12.9	△ 74,622	4,552,991	12.2	3,964,968	13.1	3,930,292	14.3
扶助費	7,354,208	20.3	8,204,734	22.8	△ 850,526	6,302,120	16.8	5,954,073	19.7	5,706,585	20.7
公債費	2,791,514	7.7	2,664,649	7.4	126,865	2,521,565	6.7	2,455,629	8.2	2,400,921	8.7
その他任意の経費	21,563,257	59.4	20,486,791	56.9	1,076,466	24,137,815	64.3	17,836,892	59.0	15,482,106	56.3
合計	36,269,507	100.0	35,991,324	100.0	278,183	37,514,491	100.0	30,211,562	100.0	27,519,904	100.0

国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と保険給付費の状況

資料10

(単位:円・%)

年度	保 險 税 ( 医 療 分 )							税 負 担 額						保 險 給 付 費				件数
	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額	収納率	世帯数	1世帯当り		被保険 者数	1人当り		区分	費用額	1世帯当 り	1人当り	
									対調定額	対収入 済額		対調定額	対収入 済額					
4	現年度課税分	837,793,982	810,848,238	39,500	28,434,088	1,527,844	96.6	8,221	101,909	98,631	12,107	69,199	66,974	療養諸費	4,074,618,545	495,635	336,551	209,015
	滞納繰越分	98,968,132	29,498,769	5,326,592	64,159,461	16,690	29.8							移送費	6,126,420	745	506	1
														高額療養費	611,253,309	74,353	50,488	8,358
														葬祭諸費	2,730,000	332	225	91
	合計	936,762,114	840,347,007	5,366,092	92,593,549	1,544,534	89.5							出産育児諸費	10,885,697	1,324	899	26
3	現年度課税分	860,781,464	831,488,750	116,200	29,723,016	546,502	96.5	8,310	103,584	100,059	12,447	69,156	66,802	療養諸費	4,028,383,976	484,763	323,643	208,800
	滞納繰越分	110,968,728	29,955,256	8,881,795	72,131,677	0	27.0							移送費	198,409	24	16	1
														高額療養費	604,878,868	72,789	48,596	7,953
														葬祭諸費	2,610,000	314	210	87
	合計	971,750,192	861,444,006	8,997,995	101,854,693	546,502	88.6							出産育児諸費	13,718,442	1,651	1,102	33
比 較	現年度課税分	△22,987,482	△20,640,512	△76,700	△1,288,928	981,342	0.1	△89	△1,675	△1,428	△340	43	172	療養諸費	46,234,569	10,872	12,908	215
	滞納繰越分	△12,000,596	△456,487	△3,555,203	△7,972,216	16,690	2.8							移送費	5,928,011	721	490	0
														高額療養費	6,374,441	1,564	1,892	405
														葬祭諸費	120,000	18	15	4
	合計	△34,988,078	△21,096,999	△3,631,903	△9,261,144	998,032	0.9							出産育児諸費	△2,832,745	△327	△203	△7

※介護保険納付金及び後期高齢者支援金分を除く。

※被保険者数、世帯数は年平均である。

恵庭市財政運営の基本指針の数値推移

資料11

財政運営の基本指針(令和3年12月改定)				令和4年度	令和3年度	備考																																										
項目	指標	目標	単位																																													
経常収支の改善	経常収支比率	93.9%程度	%	93.7	90.3	※経常収支比率、標準財政規模は、本意見書7頁の用語説明、実質公債費比率、将来負担比率は109頁の用語説明を参照																																										
地方債残高の管理	建設地方債新規発行額	①発行総額58億円程度(R4~R7)	千円	1,270,400	1,388,000																																											
		②単年度上限18億円程度																																														
		③将来負担比率38.3%程度	%	1.3	12.3																																											
財政調整基金の残高確保	財政調整基金残高	標準財政規模の10%程度																																														
		残高①	千円	2,441,065	2,159,927																																											
		標準財政規模②	千円	15,686,809	15,992,552																																											
		割合(①/②)	%	15.6	13.5																																											
政策的事業充当財源の確保	政策的充当財源(特定目的基金充当額)	<p>経常収支差額及び各特定目的基金の活用による財源の確保、特定目的基金充当額は、予算編成前々年度の積立額を目安とする。</p> <p>○ふるさと納税寄附積立基金残高推移 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立対象基金の期末残高合計</td> <td>千円</td> <td>3,073,451</td> <td>2,533,365</td> <td>1,751,173</td> <td>1,556,729</td> <td>1,246,053</td> </tr> <tr> <td>積立額</td> <td>千円</td> <td>1,510,738</td> <td>1,163,214</td> <td>573,147</td> <td>612,500</td> <td>292,633</td> </tr> <tr> <td>支消額(充当額)</td> <td>千円</td> <td>975,079</td> <td>322,402</td> <td>402,376</td> <td>305,530</td> <td>257,443</td> </tr> <tr> <td>(積立額-支消額)</td> <td>千円</td> <td>535,659</td> <td>840,812</td> <td>170,771</td> <td>306,970</td> <td>35,190</td> </tr> <tr> <td>翌年度以降支消可能額</td> <td>千円</td> <td>2,243,545</td> <td>1,707,886</td> <td>867,074</td> <td>696,303</td> <td>389,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ふるさと納税寄附積立基金の対象は、まちづくり推進基金、子育て基金、社会福祉事業推進基金、スポーツ振興基金、農業振興基金、青少年・文化振興基金、高等学校等入学準備金基金で、積立額、支消額には、ふるさと納税事務費分を除く。</p>					区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	積立対象基金の期末残高合計	千円	3,073,451	2,533,365	1,751,173	1,556,729	1,246,053	積立額	千円	1,510,738	1,163,214	573,147	612,500	292,633	支消額(充当額)	千円	975,079	322,402	402,376	305,530	257,443	(積立額-支消額)	千円	535,659	840,812	170,771	306,970	35,190	翌年度以降支消可能額	千円	2,243,545	1,707,886	867,074	696,303	389,333
区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度																																										
積立対象基金の期末残高合計	千円	3,073,451	2,533,365	1,751,173	1,556,729	1,246,053																																										
積立額	千円	1,510,738	1,163,214	573,147	612,500	292,633																																										
支消額(充当額)	千円	975,079	322,402	402,376	305,530	257,443																																										
(積立額-支消額)	千円	535,659	840,812	170,771	306,970	35,190																																										
翌年度以降支消可能額	千円	2,243,545	1,707,886	867,074	696,303	389,333																																										

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策の実施状況(主な事業)

資料12  
(単位:円)

事業名	予算現額	事業費	財源内訳						繰越額	不用額
			国庫支出金	道支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他	財政調整基金	一般財源		
1 PCR検査センター事業	9,342,000	2,992,434	0	2,991,533	0	0	0	901	0	6,349,566
2 金融対策事業	7,023,289	4,247,054	0	0	0	2,000,000	0	2,247,054	0	2,776,235
3 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,156,557,000	620,635,167	620,633,879	0	0	0	0	1,288	493,124,000	42,797,833
4 Web会議環境整備事業	9,341,000	9,241,309	0	0	0	0	0	9,241,309	0	99,691
5 学校感染予防対策事業	40,920,000	18,072,194	7,939,000	0	0	0	7,940,470	2,192,724	18,450,000	4,397,806
6 感染防止対策協力支援金支給事業	418,435,638	184,378,420	0	36,529,573	147,845,423	0	0	3,424	0	234,057,218
7 生活困窮者自立支援金支給事業	38,868,790	32,018,231	32,018,231	0	0	0	0	0	0	6,850,559
8 子育て世帯臨時特別給付事業(国事業)	8,847,590	8,847,590	8,847,590	0	0	0	0	0	0	0
9 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	595,738,592	222,084,013	222,073,763	0	0	0	0	10,250	0	373,654,579
10 感染予防対策事業(健康スポーツ課)	9,449,000	8,140,000	0	0	7,000,000	0	1,140,000	0	0	1,309,000
11 小規模事業者事業継続支援金支給事業	161,503,000	151,549,748	0	0	151,549,000	0	0	748	0	9,953,252
12 子育て世帯生活支援特別給付事業	89,398,000	76,523,292	76,523,292	0	0	0	0	0	0	12,874,708
13 教育・保育施設食材高騰対策事業	1,148,000	231,840	0	0	231,000	0	0	840	0	916,160
14 学校給食食材高騰対策事業	14,501,000	14,501,000	0	0	14,501,000	0	0	0	0	0
15 子育て世帯臨時特別給付事業(道事業)	16,990,000	14,650,000	0	14,640,000	0	0	0	10,000	0	2,340,000
16 えにわワクワク商品券事業	459,000,000	373,115,350	0	0	187,332,000	0	0	185,783,350	83,463,000	2,421,650
17 クレジット納付導入事業	1,010,000	1,009,800	0	0	1,009,000	0	0	800	0	200
18 高齢者世帯等生活支援事業	89,527,000	80,795,965	0	23,364,000	55,292,000	0	0	2,139,965	0	8,731,035
19 学童クラブ等感染予防対策事業	5,019,000	2,848,738	915,000	915,000	0	0	0	1,018,738	0	2,170,262
20 教育・保育施設等感染予防対策事業	43,477,000	18,079,048	4,579,000	6,932,000	0	0	0	6,568,048	0	25,397,952
21 すみれ保育園感染予防対策事業	3,079,000	2,899,472	755,000	1,096,000	0	0	0	1,048,472	0	179,528
22 物価高騰緊急支援給付事業	523,382,000	409,245,828	409,243,633	0	0	0	0	2,195	0	114,136,172
23 物価高騰緊急生活支援給付事業	59,680,000	49,070,649	0	0	49,067,000	0	0	3,649	0	10,609,351
24 医療機関等物価高騰対策支援事業	9,350,000	9,350,000	0	0	9,350,000	0	0	0	0	0
25 介護福祉施設等物価高騰対策支援事業	16,900,000	16,100,000	0	0	16,100,000	0	0	0	0	800,000
26 障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業	8,000,000	7,100,000	0	0	7,100,000	0	0	0	0	900,000
27 学童クラブICT化推進事業	7,600,000	5,976,379	1,992,000	1,992,000	0	0	0	1,992,379	0	1,623,621
28 教育・保育施設物価高騰対策支援事業	4,852,000	4,852,000	0	0	4,852,000	0	0	0	0	0
計	3,808,938,899	2,348,555,521	1,385,520,388	88,460,106	651,228,423	2,000,000	9,080,470	212,266,134	595,037,000	865,346,378

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金776,322,423円の内、125,094,000円は教育用端末整備事業費へ充当

